

## <資料>

フィル・リー 著

# 社会政策論の「第3の道」

向井喜典 訳

### 訳著解題

最近の別稿<sup>1)</sup>でも書いたように、近年のイギリスで広がる福祉問題と社会政策の研究方法を再検討する気運のなかで、Phil Lee and Colin Raban, *Welfare Theory and Social Policy, Reform or Revolution?* SAGE, London, 1988 がもつ位置は大きい。本稿では、同書の Conclusion to Part II, Necessary Revisions: A Third Way? を訳出する。その内容は、1981年にロンドンで創刊された研究誌《*Critical Social Policy*》が代表する研究集団の一員で、Sheffield City Polytechnics の senior lecturer である Phil Lee が、〈現実主義的マルクス主義〉をめざす〈批判的政策分析〉と呼ぶ見地から、イギリスの「福祉国家の危機」の現状を検討した同書の終章である。なお、本稿の初校段階になってから本誌本身にかなりの紙幅を補うことが必要になったようなので、同書の Part II, 6, Marxist Theory, Welfare and Political Realism の訳稿を、当初は予定していなかったが、翻訳 II として後半部に追加することにした。

本稿の標題は、当初のまま同書の Conclusion to Part II の原題を意識して援用しているが、新しい訳稿の内容を含めても変える必要がなごと考えている。追加した Part II, 6 の内容は、「福祉に関心をもつ現実主義的なマルクス主義理論」(P. Lee and C. Raban, *op. cit.*, p. 209) を構築するために、「批判的

---

1) <資料>, フィル・リー著「福祉と社会政策の政策論」大阪経済法科大学『経済学論集』第13巻第2号, 1990年1月所収, 「訳者解題」, 参照。

または左翼的なフェビアン主義や実用主義的なマルクス主義と、それを拒否する保守的なフェビアン主義や原則主義的なマルクス主義との間に、ひとつの〈友好関係〉が生み出される可能性を明示しようとする」( *ibid.*, p. 210) ものとして結ばれている。こうした方向を集約しているのが、同書の Conclusion to Part II で、転換期にあるイギリスの福祉問題と社会政策の研究方法にむけて、「私たちはなによりも改良と革命との間に、ギリシャ神話のスキラとカリブデスとの間に『第3の道』を提案する」( *ibid.*, p. 218) と、著者が〈現実主義的なマルクス主義〉の見地から〈批判的政策分析〉を進めるという課題である。

「1980年代を通してイギリスのすべての傾向の社会主義運動とイギリスの福祉国家とに影響をあたえてきた危機の厳しさを、私たちは過小評価してはならない」( *ibid.*, p. 216) と著者は同書の Conclusion to Part II で書いている。そして、「イギリスの福祉制度の危機は、多くの点でイギリスの社会主義の危機を反映している」( *ibid.*, p. 220) として、「こうした複雑な政治的狀況のなかで、〈現実主義的〉マルクス主義と〈批判的〉フェビアン主義とがともにもつ強みを融合することによってえられる利益について、一つの申し立てをする」( *ibid.*, p. 218) ことを課題としている。そのために、「社会主義者が進めてきた古典的な論議との関連では、なによりもまず改良と革命との間に、ギリシャ神話のスキラとカリブデスとの間に『第3の道』を私たちは提案する」( *ibid.*, p. 218) というのである。「マルクス主義的な洞察を決して退けるどころか、非常に際立った正確さでそれを補完しなければならないだけである」( *ibid.*, p. 209) ということが、著者の基本的な主張である。その課題提起は、新しく訳稿を追加した同書の Part II, 6 で、「社会政策のマルクス主義的分析にとつて、〔フェビアン主義の見地からは基本的な……訳者註〕機関の問題について論議されなければならない論点が残されている。……その課題に適合するマルクス主義理論を用いて、それを部分的に変化させ、他の理論体系でより適切に説明されている場合には、そこから援用して、実用的であって、折衷的でもある理論的な研究方法を主張しようとする」( *ibid.*, p. 209) と説明されている。

従来のイギリスでこの分野の研究動向を基礎づけてきたのは、19世紀末には

じまる伝統的なフェビアン主義であった。「イギリスの社会管理学がフェビアン主義の印象をあたえていたことは確かである」(*ibid.*, p. 3)。「1970年代初頭から、状況が完全に一変した。社会政策でも政策分析でも価値観の問題を批判するいろいろな書物が出版され、この状況が進展して、正統派の社会管理学に固有な主張と展望とに挑戦する書物が、主としてマルクス主義に刺激されて数多く現われた。社会管理学の分野に参入した著述家や教師たちは、福祉国家の制度だけでなく、福祉について老練な知識人のなかにある職業的で理論的な姿勢についても攻撃した」(*ibid.*, と、著者は書いている。1971年には、イギリスの社会管理学の伝統的分野のなかで、今日では主流になっている研究誌に80年《*Journal of Social Policy*》が創刊された。やがて、フェビアン主義の内部代を迎える頃から抬頭した批判的潮流 the critical Febianism が、マルクス主義的見地からの社会政策研究の理論的関心と相互に交流して81年に創刊されたのが、研究誌《*Critical Social Policy*》である。こうした気運をマルクス主義の側から進めている旗手のひとりが、著者フィル・リーである。

最近のフェビアン主義の内部の諸潮流について、「少なくとも3つのフェビアン主義が1980年代に生まれている」(*ibid.*, p. 180)。「それは、ウィルソン流のテクノクラート主導の中央集権主義がもつ『古い型』のコーポラティズムの伝統および、福祉pluralismと、『ニュー・レフト』的な代替的政策論とである。最後のグループは、『現実主義的』マルクス主義と私たちが呼んできた見地と共通する見解を、フェビアン主義の他の変種よりも多くもっている」(*ibid.*, p. 180)、と著者は書いている。この「最後のグループ」に期待して、「批判的なフェビアン主義と現実主義的なマルクス主義との融合」(*ibid.*, p. 220)を進めることが、同書の Part II, *Marxism and Welfare* で著者がめざしている課題である。それが、イギリスの社会主義を特徴づけるフェビアン主義とマルクス主義という非両立的な2つの伝統を、「イギリスの福祉国家とイギリスの社会主義との双方の危機」(*ibid.*, p. 226)に対抗して、「現代に生きる伝統」として活性化させるために、福祉問題と社会政策の研究で著者がいま進めている「第3の道」である。この「第3の道」を、「おそらく、代替的な社会計画

や各地方自治体の社会主義的な福祉戦略と、福祉pluralismや福祉コーポラティズムがもつ『進歩的』要素との混合物になるであろう」(ibid., p. 220)と、著者は書いている。

著者が、こうした方向で、「批判的または左翼的なフェビアン主義や現実主義的マルクス主義と、それを峻拒する保守的なフェビアン主義や原則主義的なマルクス主義との間に、ひとつの〈友好的関係〉が生み出される可能性が生まれることを明示しようとするのが、本書の全体を通しての目的であった」(ibid., p. 210)と書いていることを、さきに見た。そこには、「イギリスの社会主義は知的危機のなかにあって、福祉国家がイデオロギー的ならびに政治的な相つぐ深刻な打撃に打ちのめされている」(ibid., p. 165)と著者がいう現状を打開するために、フェビアン主義とマルクス主義というイギリスの社会主義にとって「最良の2つの伝統」を相互に交流させて、福祉問題と社会政策の研究の民主主義的な発展方向を開拓する著者の緊張した課題意識が窺われよう。

著者は、この点について、「マルクス主義理論は、さらに明確に倫理的な〈前提〉に立論の基礎を置かなければならないと私たちは考えている」(ibid., p. 218)と書いている。また、「この倫理的な論議はより現実主義的な『可能性のある政策論』と融合されなければならない」(ibid., p. 219)のであり、「社会主義者たちの創造的な合法的活動に役立つ」(ibid., p. 218)と書いていることに注目されよう。著者の批判は、イギリスの福祉国家を潰滅させる右翼からの攻撃にたいしてだけでなく、「左翼の反応がどうしてこんなに曖昧であるのか」(ibid., p. 220)と著者がいう事態にたいしても厳しい。まさに、イギリスの「福祉国家の危機」に対抗して、イギリスの福祉問題と社会政策の研究動向の民主主義的再生をめざす特徴的な課題提起であるといえる。そうした方向を従来のイギリスのマルクス主義理論の見地からの研究動向について基礎づけているのが、新しく訳稿を追加した同書のPart II 6の内容である。

転換期にあるイギリスの福祉問題と社会政策の研究動向のなかで、著者フィル・リーの見解がもつ位置と状況を確認するために、所収書で著者が執筆しているPart IIの全体にわたって注目される論旨を引用してきた。本稿は1990年度

に本学の研究補助金を交付いただいた課題「転換期社会政策の構造分析——フランスとイギリス——」にむけて、イギリスについて必要な研究方法を確めるための基礎づけの一部である。

附記 以下の訳文のなかで、原文に引用表示'があるものは「」を付し、イタリック表示のものは< >印を付して区別した。

## 翻 訳 I

### 必要な修正、第3の道とは？

現行の諸サービスに民衆は満足していないけれども、それが完全に破壊されるとは誰も予想していない。これが、さまざまな保護や分配または「社会主義」社会についていまでも論議されているおよそ基本的な事実であろう。

ドリーン・マッセイ、リンネ・セガル、ヒラリー・ウエンライト

第2部の終わりの論議は、福祉にたいしてより現実主義的でマルクス主義的な研究方法について、主として<理論的>なものであった。その論議は、資本のニーズ、国家とその機能、権力、階級と社会的不平等およびその他の原因、なかでも、性別と人種、そして最後になったが重要な問題として、将来の社会主義社会が選択するかも知れない実現可能な形態とをめぐっていた。もちろん、理論的な解明だけで十分なのではない。社会主義をめざす政治的<実践>だけが福祉の充実した社会主義社会の到来を確実にするであろう。それにもかかわらず、重要ないくつかの問題点が今後の検討に委ねられている。——それは、

そうした目標が適切に規定されていて達成されていなかったのであれば、緊急に解明することが必要となる理論的な課題である。

1980年代を通してイギリスのすべての傾向の社会主義とイギリスの福祉国家とに影響を与えてきた危機の厳しさを、私たちは過小評価してはならない。「正確に言えば私たちはなぜ社会主義者であるのか?」とか、「どちらかと言えば、現在までに形成されてきた福祉国家になにが社会主義と手をきらせてきたのか?」が、ここ10年以上も解答を探ることを強く要求されてきた問題点である。イギリスの社会主義もイギリスの福祉国家もたえず攻撃に曝されつづけている。それは、外部からは、右翼がめざしている理念と実践の復活と、その普及によってであり、内部からは、社会主義と福祉国家の支持者たちが、これまでに達成されたものと、その可能性とを再評価している動きによってである。というのは、過去の多くの安定したものが失われていて、新しい安定が見出されないで、それがいま模索されているからである。

### 社会主義の危機

ジョン・ウェスターガードは、1960年代半ば頃に、「保守党との競争は、支配の『正統性』や『市民的地位』や『効率性』という用語を基準にするなら、その多くが彼らの好みにいつも協調しがちになる」と書いていた<sup>1)</sup>。いまでは、同様なことが個人的自由の問題点について主張されるかも知れない。それは、ディビッド・セルボルンが将来を展望して指摘したようにである。

自助の美德を宣言する右翼の非難が、社会主義者にたいするものであることは、仕事の創造と福祉やリフレッシュのための公的施策が、社会主義的な判断尺度のなかで政治的にも倫理的にも優先権をもっているときには、あまりにも明白である。けれども、紋切り型の社会主義的な方式で、資本の経済的危機にもかかわらず、または、その危機のために、右翼が彼らの政治的な帆柱に自由の旗印を恥じらいもなく掲げていると繰り

1) J. Westergaard, 'The withering away of class: a contemporary myth' in P. Anderson and R. Blackburn (eds), *Towards Socialism* (Fontana, 1965) p.110.

返して言うだけでは、もはや、そのような状況にも、社会主義にむけられた政治的挑戦にも立ちむかえない。それどころか、右翼によって選択された基盤の上で彼らの武器と社会主義者はまず闘わなければならない<sup>2)</sup>。

右翼のイデオログの権化（例えば、ミルトン・フリードマンがいう「選択の自由」）は、もちろん、資本主義の全面にわたる明らかに循環的な構造的危機から国民の論議の範囲を遠ざけて、それを個人の自由や家族がもつ美德といった外見上は肌ざわりの良いいくつかの概念をめぐる論点に移し変えるために冷笑するような媒介物でしかない。けれども、個人に振りかかる永続的な悪事を矯正したり、倫理的に「適正」な秩序を創造することが、社会主義的な計画の核心に求められないであろうか？ マルクス主義の非常に多くの変種は、権力の奪取と生産手段の転換との後に、より深い意味をもつ個人の自由がはじめて実現されると主張しているが、その前提として倫理的な基礎づけを与えている。「ひとが疎外されているなら、君たちは何を期待するのか？ 結局、君たちは資本主義のもとで生きているのではないか」と。

資本主義が、それほど明白に不条理で不道德であるのなら、第4章で見たように、それが何年も前になぜ打倒されなかったのか？ 確かに、そうでなければ革命的な情熱が溢れたであろう労働者階級を従順にさせるのは、資本主義的なマス・メディアか支配階級のなにか他の方策であるけれども、そういうことをただ主張するだけに満足しているわけにはいかなくなっている。右翼の多くの主張がミルが言ったように「私たち自身の性格に適した生活設計を作ろう」<sup>3)</sup>とする切実な願望を、普通の人たちのなかに呼び起こしたことは紛れもない事実である。ところが、すべての社会主義的な主張は集団的な形態の自由にしか関心をむけてこなかった。誰もが<等しく>生産財にたいする管理を手に入れ

2) D. Selbourne, *Against Socialist Illusion—a radical argument* (Merlin Press, 1985), p. 39.

3) 同上書 p. 42 から引用。

ない限り真の自由は一つの幻想に過ぎないという教説は、いまではそれほど直接的で実践的な魅力をもっていない。マルクス主義に影響された社会主義者たちは、イギリスの多くの民衆が財産権と個人の自由とを盲目的に同一視していて、従って、社会的に所有される公共財は全体として道徳的な価値が低いと考えてきた程度を過小評価していた。ラファエル・サミュエルは、イギリスの政治文化のなかにある「集団性の衰退」について、それが回復することを願って「1940年代には…国民生活のあらゆる部門で…集団性の原則が支配的であった。『公平な分配』——労働党の支配的な概念——のイデオロギーが、戦後の再建を戦時から残存した諸計画に結びつけて、共同の努力を利己的な関心や私益に對置していた<sup>4)</sup>」と感動的に書いた。このような状況は、もはや確かに存在していないし、少年時代を共産党に傾倒する労働者階級で育った一人のユダヤ人が、おそらく戦時の諸条件のなかで一時的にとりわけ強烈に経験したものでなかったのか？ 社会主義が個性と個人の自主性とを尊重しつづけてきたことをひとが実感している時に、まさに共同性の価値——共同社会でなく共同体の連帯感<sup>5)</sup>——を私たちはどのように前進させるのか？ 解答は、少年時代の記憶に残るロマンチックでおそらく一時的であった状況についてだけの郷愁にとどまるものではないであろう。おそらく、サミュエルの主張はいくらか素朴なものであって、つまり、それは「社会主義」そのものが実際には何を表しているかを私たちがまだ明確にしていけないということになる。

社会主義の理念は、落伍した人たちにとって可能なこと（機会の平等や結果の平等を達成することを含む）や、市場を（どの程度まで）廃絶するかということ、または、個人主義を犠牲にして共同体で集団的な献身に共感することができるように、誰にも了解されやすいほどに単純なものであろうか<sup>6)</sup>？ 「社会

4) R. Samuel, 'The lost world of British communism', *New Left Review*, 154 (Nov./Dec.), p. 8.

5) G. Dalley, 'Ideologies of care', *Critical Social Policy*, 8 (Autumn), 1983, pp. 72-82, 参照。

6) G. Stedman-Jones, 'Paternalism revisited', *Marxism Today*, July 1985, pp. 25-8.



主義をめざす論議は、倫理的で知的な状態の広範な多様性——競争がもたらす弊害に反対する自己抑制の努力や搾取されている人たちの連帯および、動揺する中産階級の利他的な行為、または、福祉制度にむけて増加する公共投資——にわたっている」<sup>7)</sup>。また社会主義者は、社会主義とは何であるかよりも、社会主義は何でないかについて、多くの場合により明確にしてきた。その理念が、イギリスの国有鉄道や全国石炭局や国民保健サービスの現状に具体化されて「いない」ことも確かである。本書は、こうした複雑な政治的状况のなかで、「現実主義的」なマルクス主義と「批判的」なフェビアン主義とがともにもっている強みを融合することによってえられる利益について、ひとつの申し立てをする。社会主義者が進めてきた古典的な論議との関連では、なによりもまず改良と革命との間に、ギリシャ神話のスキラとカリブデスとの間に「第3の道」を私たちは提案する。私たちの論議は、選挙で選ばれた左翼政府が達成した成果をくつがえそうとして右翼が立憲政治を廃棄しない限り、社会主義者たちの創造的な合法活動に役立ちたいと考えている。この「第3の道」を僅かに仮装した改良主義に過ぎないと考える人たちは、アンドレ・ゴルツが、「この道の選択は『社会主義への平和的な道』と間違っって呼ばれているけれども、暴力革命と武装蜂起を〈先験的に〉拒否する結果ではない。それは暴力革命や武装蜂起がヨーロッパの現状では不可能になってきている結果である」<sup>8)</sup>、と書いたことを十分に熟考されたいと思う。

第二に、マルクス主義理論は倫理的な〈前提〉に立論の基礎を置かなければならないと私たちは主張する。「どうして社会主義なのか？」とか、「民衆の福祉が集団的に提供されなければならないのはなぜか？」という倫理的な討論に参加しなければならない。この点では、フェビアン主義的伝統から学ばなければならない遺産がいくつかある。自由についての自由主義的な諸論議は有力な例証であって、右翼によって繰り返し濫用されている。ラウルズは、ヒューム

7) Selbourne, *Against Socialist Illusion*, p.14.

8) A. Gorz, 'Reform and revolution', in R. Miliband and J. Saville (eds), *Socialist Register*, 1968 (Merlin, 1968), p.112.

やスミスやミルやベンサムを「第一級の社会理論家や経済学者」であり、「彼らが構想した倫理学説は…包括的な計画に適合していた」と言った。また、「その理論を批判する人たちは——それぞれの時代に——「より狭い多くの面で着想したけれども、彼らの学説に対立する実行可能で体系的な倫理概念を構想することに失敗した」<sup>9)</sup>と考えた。今日では、右翼の主張が社会的ならびに倫理的な進歩をめぐる問題についての論議を支配している。そして、マルクス主義の影響を受けた社会主義者たちは、どのような対策もある程度まで倫理的な基礎の上で組み立てられているであろうことを理解しなければならぬ。

第三に、この倫理的な論議は、より現実主義的な「可能性のある政策論」に融合されなければならない。民衆は、生まれながらの社会主義者ではなく、それどころか、彼らは誘導されて口論しあっている。最も申し分のない形態での論議は、彼らに自分の生活の利益と認められるような成果を次々と生み出して、彼らが自信を強くもつようにすることである。これらの利益がもっている性格を、政治的にどのように理解するかは簡単でないし、むしろ、そのような問いかけが社会主義の現在の危機にとって間違いなくもう一つの原因になっている。フェミニズム論者と人種差別反対論者の要求が、階級的に基礎づけられたさまざまな要求とどのように融合されなければならないのか？ すでに見たように、これらの問題点について激しい論議が紛糾している。

私たちの見解は、一つの大きな非難にさらされている。——はじめはイギリスの労働者階級だけが再獲得していても断片的にならざるをえない「利益」が、なにを達成するにしても、世界の他の部分の抑圧されている人たちの集団（特に第三世界の農民と労働者）を犠牲にするほかはないであろうという非難がある。もちろん、その非難には抽象的な意味で実際の真理がいくらかあるが、政策論の「第3の道」を主張する集団は、それを無視してはいない。たとえば、労働者調整委員会の『代替的経済政策』が、第三世界の諸国のためになるように貿易をより効果的にどのように計画できるかについて、広い範囲にわたる論議

9) Selbourne, *Against Socialist Illusion*, p. 34 から引用。

を含んでいる<sup>10)</sup>。確かに、コーツが主張するように、その論議にはひどい逆説がいくつかあることを認める<sup>11)</sup>。たとえば、左翼の労働党政府が労働者階級の生活水準の改善を達成するなら、多国籍企業を労働コストのより安い地域へ移動するように刺激するかもしれない。そして、その結果として、労働党の経済復興戦略をささえる物質的ないくつかの基盤が消え去ることになる。けれども、コーツや他の原則主義者たちの主張から、「革命的」な社会主義者がイギリスの労働者の生活水準とは無関係になんらかの進路をとると、私たちは思わなければならないのか？ 革命主義者はイギリスの職業の保護に〈反対〉して、「君たちはブラジルの農民にくらべると非常に幸運であることが解っているよ！」といつも主張すると思わなければならないのか？ もちろん、そうではない。〈発達したどの国で〉でも実践的で社会主義的な政策論を各国で進めるなら、第三世界の搾取を助長していると君たちは非難されやすい。この非難が改良主義者や修正主義者にも、革命主義者にもむけられる。第三世界主義者の政治的展望が、地球のその部分の民衆のニーズに特権をあたえていると、多くの人たちに解釈されることもあり、解釈されてもいるが、そのような解釈はイギリスの革命的な集団の政治的展望にたいして非常に異なった政治的要求を突きつけている。

### 福祉の危機

イギリスの福祉制度の危機は、多くの点でイギリスの社会主義の危機を反映している。福祉制度の重要ないくつかの部分は、社会主義が達成した輝かしい実例として非常に長期にわたって維持されてきたけれども、いまでは福祉制度も社会主義も右翼から強められた知的で政治的な攻撃にさらされている。マルクス主義の影響を受けた左翼の見地からは、イギリスの社会主義が多くの間違

---

10) CSE London Working Group, *The Alternative Economic Strategy* (CSE Books, 1980) chapters 8 and 9.

11) D. Coates, 'Labourism and the transition to socialism', *New Left Review*, 129 (Sep./Oct.), pp. 3-22.

い——その偏狭さや国家主義や排外主義と硬直性——をもっていて、その間違いが福祉装置の働きにも見いだされる。これらの批判は、福祉にたいする右翼の攻撃と関連がないわけではないけれども、ついでに言えば、社会の底辺にいる人たちにたいする関心が欠けていると右翼がいつも誇らしげに主張しているとは限らない。福祉にたいする彼らの考え方を手短かに要約すれば、つぎのようになる。第一に、抑制されない市場活動だけが、今日の企業家のエネルギーを明日の大量消費に転換させるという、景気刺激のために、政府資金を福祉事業や公共事業よりも企業に分配する「トリクルダウン」の過程で、貧困層を救済してきたであろう。第二に、福祉の「権利」という観念は、国家の財源にたいするニーズを無制限にするので政治的に危険なものであって、その拡張を阻止すべきである。第三に、福祉のニーズと権利についての伸縮自在なこの概念が、福祉サービスの専門家たちやその担い手によって支持され、その概念で利益をえているのは、福祉の受給者たちでなくて、福祉の官僚制とその従事者たちである。第四に、そして直接的な結果として、そのために福祉サービスは本来の意味での役割を果たしていない。第五に、それらのサービスは、市場の機能を変えるために社会的正義という判断基準を上手に利用できないために、どのような場合にも誤解されている。市場の機能を規制しようとするどのような試みも強制をともなっていて、それ以上の不平等を刺激するだけであろう。第六に、減税などの経済的な誘因によって刺激された経済成長の方が、底辺にいる人たちにとって多くの福祉と計画よりも遙かに有利になるであろう。

右翼の明らかに息詰まるような主張を、このように要約したからには、左翼の反応がどうしてこんなに曖昧であるのかをさらに考察しなければならない<sup>12)</sup>。その理由の確実な部分は、一面では、左翼がたえず主張してきたような、

12) 新保守主義の観念を一層系統的に検討するためには、N. Bosanquet, *After the New Right* (Heinemann, 1983); R. Mishra, *The Welfare State in Crisis: social thought and social change* (Wheatshaf Books, 1984); M. Loney, *The Politics of Greed: the new right and the welfare state* (Pluto Press, 1986), 参照。

まさに重々しい官僚主義的な構造と実践、つまり、全体としての家族主義と専門家の利己心という事実にある。広義の左翼は、サッチャー主義が福祉の対策と給付について、労働者階級の否定的な数多くの経験をどのように巧みに利用できたかを鋭く指摘した。スチュアート・ホールは、大きな影響を与えた論文で、サッチャーが、官僚制化されて活力を失った社会主義的な経験を、戦後の社会民主主義的な「利益」と同一視するために、ある種の「権威主義的ポピュリスト」という命題を如才なく用いていると考えた<sup>13)</sup>。ポール・コリガンは、その点について、福祉サービスの「官僚制的な国家形態」が「大多数の人たちに行くつかの制度の進歩的な組み合わせとしての福祉国家から顔をそむけさせた」と主張した<sup>14)</sup>。ラメッシュ・ミシュラは、最近の論文で、これらの主張を評価するとともに、サッチャー主義者が1979年に公然と「福祉国家に反対する政綱を掲げて闘った」という確証はないが、民衆の支持を失った福祉国家という観念を過度に一般化して、「同じブラシで福祉国家の全体を汚す傾向」で傷つけたと公平に考えた<sup>15)</sup>。この見解は、さきに第4章の終わりで出くわしたとの同じディレンマを、もう一つの別の角度から表現している。私たちが防衛したり建設したいと思う福祉国家がもっているくつかの特徴を、拒否したい側面から、まさにどのように区別するのか？ この問題は、ただ〈知的〉な課題であるだけでなく、不断に日々の現実の政策が私たちに強く問いかけている。

最近、ボブ・ディーコンは、非常に役に立つ論文で、彼の初期の著書（主として知的な内容をもっている——第5章での論議を参照）に補足して、福祉について六つの代替的な〈政治的〉戦略を類別した。すなわち、自由市場、福祉多元論、代替的社会戦略、福祉コーポラティズム、各地方自治体の社会主義的

13) S. Hall and M. Jacques (eds), *The Politics of Thatcherism* (Lawrence and Wishart/*Marxism Today*, 1983).

14) P. Corrigan, 'Popular consciousness and social democracy', *Marxism Today*, December 1978.

15) R. Mishra, 'The left and the welfare state: a critical analysis', *Critical Social Policy*, 15(Spring), 1986, p. 7.

福祉および、社会革命である<sup>16)</sup>。実際には、五つの異なった「社会主義的」な福祉戦略についてである。それぞれの戦略が、私たちのいうディレンマにたいして非常に異なった解答を与えることを期待できよう。福祉コーポラティズムは、ミシュラ<sup>17)</sup>が擁護しているように、少し厳し過ぎるかも知れないが、その多くの期待に応えきれずに、「資本と〈新しい事態に適應できない〉労働者階級との間の契約」を提案しているだけである。福祉多元論は、さきに第6章で確かめたように、「すべての人たちにたいしてすべての物」を意味していて、「保守党が進めている有害な民営化政策にもさらに正当性を認めることになる」として、ディーコンはそれに反対している。けれども、その主張のより左翼的な表現が、「疎外された人たちのニーズに…福祉国家が優先権を与える」と考えていることを彼は容認している。彼が憂慮しているのは、これらの左翼的な表現でさえも、市場での給付の条件と結合して究極的にはその戦略が彼にとって不確かになるということである。彼が賛成している立場は、社会主義的社会政策の特徴を、『相互協力』という…社会的な関係の新しい組み合わせを表現する政策や施設と見る「革命的」なものである<sup>18)</sup>。そうではあるが、この立場の「代替的」な社会主義的計画（ウォーカーの著書<sup>19)</sup>が代表する）や、各地で試みられているその社会主義的な変種<sup>20)</sup>を、ある程度は認めていて、それらの政策が「婦人の利害関係とニーズと要求とに…順応しはじめる課題に手をつけている能力を評価している」<sup>21)</sup>。（私たちは、そこに黒人や他の抑圧された少数者を加えたいと思う）。結局のところ、人間のニーズが社会主義のもとで民主主義的にどのように計画されるかについて、それらの見解がもっている価値にも

16) B. Deacon, 'Strategies for welfare: East and West Europe', *Critical Social Policy*, 14 (Winter), 1985, pp.4-26.

17) Mishra, *The Crisis*, 1984.

18) B. Deacon, *Social Policy and Socialism* (Pluto Press, 1983), p.42.

19) A. Walker, *Social Planning-a strategy for socialist welfare* (Basil Blackwell, 1984), 参照。

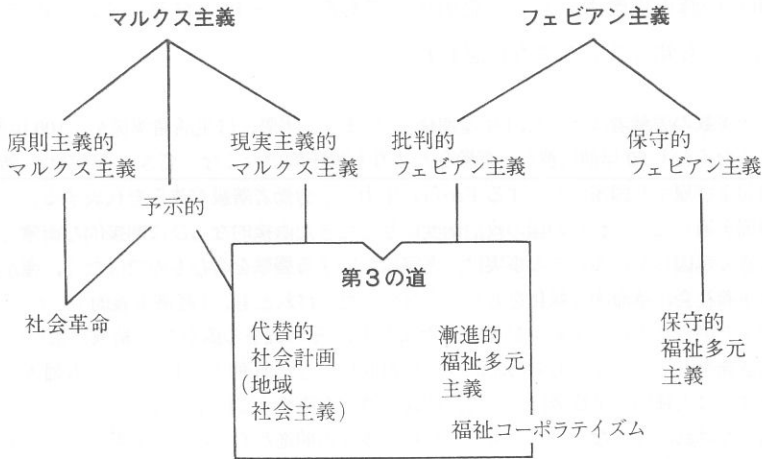
20) M. Boddy, and C. Fudge (eds), *Local Socialism?-Labour councils and new left alternatives* (Macmillan, 1984), 参照。

21) Deacon, 'Strategies', p.12.

社会政策論の「第3の道」

かかわらず、ディーコンは両方の破究方法を改良主義的な見地から退けている。つまり、結局は「左翼的」な労働党政府や評議会の選挙に反対することになる。本書が提案する「第3の道」として特徴づけられる一つの役に立つ方法——批判的なフェビアン主義と現実主義的なマルクス主義との融合——が、それに関連して図示するように、おそらく、代替的社会計画や各地域の社会主義的な福祉戦略と福祉多元論や福祉コーポラティズムがもつ「進歩的」要素とを結合させる物となるであろう。

第3の道——批判的フェビアン主義と現実主義的マルクス主義，



意識的に進められたこれらの多様な政治的戦略は、ある意味では福祉についての社会主義的な思考が成長して成熟してきたことを表現している。福祉の問題について真剣に考察するマルクス主義に影響された社会主義者——まだ決して多くはないが——は、彼らの「皮肉な凝視」を、ときによると変容しはじめている。公営住宅の供給計画について労働党が少しずつ主張を変えてきた動き<sup>22)</sup>が、1970年後半期に大多数の社会主義者が実感したものを写實的に例証してい

22) この問題について書かれた高度に予示的な文章として、S. Jacobs, 'The sale of council houses: does it matter?', *Critical Social Policy*, 1(2), 1981, pp.35-53, 参照。

る。「福祉国家が自由を増大して不正を改め、ニーズに基づく倫理的な権利の主張に応える役割を担えないようであるのなら、擁護する価値がほとんどないように思われる」<sup>23)</sup>。福祉国家の多くの施策が、いつも全面的に擁護されるものではなく、確かに称揚されるものでは〈ない〉としても、資本主義経済の運動機構に奉仕することにとどまらないなんらかの価値を〈もっ〉ていて、市場が生み出す利己的な惨害をそのままに放置するよりは遙かにましであることが、「1968年の世代」に次第に意識されてきた。ラルフ・ミリバンドのような古い社会主義者たち——彼は、本書の主張をひどく疑っていて、私たちの主張を「新しい修正主義者」として説明するであろう——は、おそらく、このことを少なくとも知っていたように思われる。

大多数の労働者にとって、「生産関係」、つまり、実際には生活諸関係が、100年前か、すくなくとも50年前に彼らが経験したよりも抑圧的でなくなってきた事実は、階級闘争および雇主と国家にたいする下からの圧力と、労働者階級が彼らを代表するいくつかの機関を通して、これらの国の政治制度に与えてきた直接的ならびに間接的な衝撃とに、大きく起因している。この事実は、冬宮にたいする襲撃を含むものではなく、確かに資本主義社会に革命的な転化をもたらさなかった。けれども、「経済主義的」とか「協調的」というようなレッテルを貼られたよりも、その闘争の広がりや結果は遙かに重要な意味をもっている。もちろん、彼らが達成してきた前進は、すくなくとも婦人と急進的または人種的な少数者にとって、搾取と抑圧を廃絶するに至らなかった。その点を指摘しなければならぬけれども、これらの多くの前進がもたらした利益と、その前進が期待を高めて、要求と前進を助長してきた程度とを曖昧にすべきではない<sup>24)</sup>。

1980年代半ば頃に福祉政策論を進めた多くの社会主義者は、ミリバンドの時宜にかなった提言を評価した。福祉国家を倫理的に正当づけるための権利とニーズによる挑戦に、それまでよりも真剣に彼らは取り組みはじめた。右翼から〈極度に嫌悪〉されたアーサー・スカルジールは、最近、社会主義社会では

- 
- 23) R. Plant, 'The very idea of a welfare state', in P. Bean, J. Ferris and D. Whynes (eds), *In Defence of Welfare* (Tavistock, 1985), p. 13.  
 24) R. Miliband, 'The new revisionism in Britain', *New Left Review*, 150 (Mar./Apr.), 1985, p. 12.



「すべての個人が自分の家と庭とをもつ権利を当然にもつであろう」<sup>25)</sup>と主張した。この主張で、彼は、社会主義は個人の家庭に踏み込むべきでないと言ったのではなかったと私たちは確信している。けれども、彼がそういうことを必ずしも表現していなかったことも確かである！ この種の論議について興味深いのは、左翼からも、右翼からも、中間派からも提起されている国家主義と専門家気質とにたいする批判が、福祉のためのボランティアな努力を適切に活用することを左翼が従来より以上に真剣に考えるように刺激したことである<sup>26)</sup>。具体的には、コミュニティがインフォーマルにおこなう保護を、結局は出来る限り婦人の仕事にならないように変化させようとする方法についてであり<sup>27)</sup>、熟練した専門家による意志決定とコミュニティによる管理の広範ないくつかの形態との適正なバランスのあり方についてである。さらに、婦人と黒人と他の人たちのために、急進的な核となる人たちを排除することなしに、自助の計画を社会主義的な独創力がどの程度まで推進できるかなどである。

「可能性のある政策論」と私たちがさきに説明した課題と、イデオロギー問題をめぐる闘争の必要性とにむけて、さらに大きな注意をむける必要がある問題を解決するための条件一定の成熟が、思いがけなく危機から生まれる。もちろん、なおも多くの原則主義的なマルクス主義者がいて、私たちの創造力による虚構ではなく、彼らのいくつかの主張を確かめれば分かるように、彼らは「個人的自由は本質的に〈プチ・ブルジョワ〉的である」<sup>28)</sup>とトロツキーに同調していまでも信じている。レン・ドイアルとイアン・ゴフは、社会主義的などのような福祉計画にとっても、社会制度が〈個人的〉なニーズをどの程度ま

25) F. Mount, 'First principles: a view from the right', *Marxism Today*, July 1985, p. 24 から引用。

26) R. Lawrence, 'Voluntary action: a stalking horse for the right?', *Critical Social Policy*, 2(3), 1983, pp. 14-30, 参照。

27) J. Finch, 'Community care: developing non-sexist alternatives', *Critical Social Policy*, 9 (Spring), 1984, pp. 6-18, 参照。

28) L. Trotsky, *Where is Britain Going?*, p. 105, ただし, Selbourne, *Against Socialist Illusion*, p. 37 から引用。

で満足させるかを評価することが極めて重要であると考えている。そして、彼らが「人間存在の状態を、なにが概括するか、しないか」を、自主性と学習と健康や生存などについて明示することを可能であると主張しているように、さらに多くの問題がいまでは明らかにされてきている。そうでなければ、「生産と消費や資源配分について〈なんらかの〉合理的な決定が、どのようにして社会主義のもとで実現されるのか？」<sup>29)</sup>と彼らは書いている。もちろん、基礎的なニーズをどのようにして最大限に充足させるかという動的な概念を詳しく明示することは、専門家の意見による独断的なごまかしに足をとられかねない危険がある。けれども、その点はまさに社会主義的な計画につきまとう危険である。社会主義は、より平等で「より良い」状態を世界に実現しようとする願望によってさええられている。マルクス主義者は、これらの問題に真っ向から直面しなければならず、実際の社会では人権について保護されていないと誰もが認めることができる現実を、倫理的な相対主義の背後に隠すのではなく、そこでの人権の実態に敢然と立ち向かわなければならない。

社会主義に影響を受けた計画が、新しい事態に適応できない労働階級が福祉についてもっている新しい関心をどれほど前進させるかという問題の難しさについても、イギリスの左翼の間で鋭く意識されてきている。この問題をめぐる社会主義者間での論議の発展は、全く健全なものであると私たちは考えている。多くの人たちは、儀式張ったスローガンの表現と単純な革命戦略だけでは十分でないであろうと気づいている。福祉について真剣に取り組んでいる革命的な社会主義者たち——そして、ボブ・ディーコンが嘆いて言うようにまだ少数者であるが——でさえも、「具体的な事実で、社会主義者とフェミニズム論者とが連合して、かつての消費者としての社会主義者とフェミニズム論者と」たいして、どのように「戦う」かについて評価しはじめている<sup>30)</sup>。彼らは、社会主義的な福祉戦略を創造しなければならないという政治的な予示を

29) L. Doyal and L. Gough, 'A theory of human needs', *Critical Social Policy*, 10 (Summer), 1984.

30) Deacon, 'Strategies', p. 10.

僅かながらも敏感に評価しはじめている。このような動きは、ディーコンが指摘したように、まさにつぎのような識別を含まなければならないであろう。

短期的で限られた視野しか持ち合わせていない雇用者として、評議会に雇用されている人たちの闘争が、社会主義をめざす階級闘争の一つの構成要素であることを認める政治戦略が現れなければならない。(その闘争は、雇用者として組織されている人たちの力量に依存しているからである)。また、専門家気質の解体を通して、そうした雇用者たちを不要にする闘争も、社会主義をめざす階級闘争の一つの構成要素である。(その闘争は、従来とは異なった相互に補完する社会関係をめざす洞察力に依存しているからである)<sup>31)</sup>。

社会主義的な福祉政策が次第に成熟してきて、実際に「現場」(特に、多くの地方自治体の社会主義的経験)で、批判的なフェビアン主義と現実主義的なマルクス主義との努力を融合する動きがすでに実践されているにもかかわらず、その動きを私たちは慎重に注目しなければならない。右翼は、さきに引用したミリバンドの文章が私たちに気づかせるもの、つまり、労働者階級の力量と自信が、基本的には人間性により一層ふさわしく人間的な扱いを受ける社会が到来するという理解に基礎づけられていることを鋭く意識している。伝統的に理解されたイギリスの労働者階級の力量は近年急激に失われてきているけれども、反動の勢力がまだ十分に強まってはいない。それにもかかわらず、こうした状況のなかでも慎重な楽観論にとって、いくらか希望がありうる。福祉給付の削減に反対する闘争は、公共サービスに従事する労働者の間で将来にむけて巨大な責任感を感じさせるエネルギーを表現した。そして、1985年の炭鉱労働者のストライキの敗北——伝統的に理解されたイギリスの労働者階級にとって歴史的な敗北——は、炭鉱地域のそれぞれのコミュニティで婦人の巨大なエネルギーのうねりを高めさせた。1984年5月にバーズリーでおこなわれた第1回の「閉坑に反対する婦人」のデモンストレーションで、ロレーヌ・ボウラーがイギリスの全国の炭鉱地域から集まった一万人の婦人に語ったようにである。

31) Ibid., 10.

政府が私たちの産業とコミュニティを選んで抹殺するのを、私たちは許すことができない。この現実が、私たちが子供に望むものなのか？この国で、私たちは労働者階級として差別されているだけではない。男性と女性として差別されている。女性としての私たちは、しばしば労働組合に加入して団結するように励まされてこなかった。〈組織はいつも男性に属する領域と考えられてきた。私たちは、家族のなかで家事をおこなう要素と考えられてきた〉。これが長年にわたって私たちに期待されている役割であった。こうした状況が変化することを私たちは何年間も見越して待ち望んできて、最近の二、三年間に、その変化をもっとも良い状態で経験している<sup>32)</sup>。

労働運動が、福祉サービスのなかにあるイギリス社会の個人的ならびに制度的で構造的な根深い人種差別主義を、徐々にではあるが認めはじめてきたことについても、非常に多くの証拠があって、本質的に少なからず重要である。この闘争は、とりわけ苦痛に満ちて長引くものであり、長引くであろう。黒人居住区の組織化に反対した労働党の指導部の粗野な主張は、その適切な例証である。けれども、そうした言動によって私たちの怒りと革命的な情熱がただ燃え上がるだけでは十分ではない。マルクス主義理論に影響されたイギリスの多くの社会主義者は、その原因がイギリスの社会構造に深く根ざした帝国主義の遺産にあることに気づいている。私たちは、その事実を常に見破ってきたことによって驚くことはない。イギリスの福祉国家は、社会主義的な達成という輝かしい標識から遙かに遠ざかってきた。その現状は、自由主義的で保守的なくつかの価値観と実践で満たされている。けれども、私たちの見るところでは、ますます多くの人たちが、そうした現状と、1970年代半ば頃の形態でさえも、市場が生み出す利己的な惨害を放置しておくよりも福祉国家の方が遙かにましであった事実とを、その両面から説得される状況になっている。

解決する手掛かりとなる要点は、社会の変化をめざす民衆運動を創造するために、労働運動がその実践をどのように適応することができるかである。もちろん、社会主義的な福祉社会をめざす主張が非常に大きく民衆の支持をえられると考えることは比較的たやすい。それは、社会主義的な福祉社会が効果的で

32) S. Rowbotham, 'What do women want? Women-centred values and the world as it is', *Feminist Review*, 20(Summer), 1985, p.66 から引用。

包括的な保育施設や、経済的な経費よりも社会的ニーズに優先権を与えることおよび、適切な家屋と年金などを必要とするからである。そうではあるが、そうした考え方が民衆のなかに効果的に広がる動きにたいする障壁が、多くの男性の労働組合員にとって適切な、いわゆる「家族」賃金の存続をめざした抜け目のない自己防衛的な要求のように、制度化された労働運動の特質それ自体のなかに存在していることも極めて明らかである。激しいセクト主義と人種差別と性差別とによって、労働組合運動は発展を阻害されている。シェフィールドでは40人以上のフル・タイムの労働組合専従幹部がいながら、婦人は3人で、黒人に至っては1人もいない。シェフィールド市の運動は、1970年代後半期から1980年代初頭にかけて進んだ深刻で急速な産業空洞化の動きにたいして正しく適応できていない。1979年から1983年の間に製造業だけで4万5千人が職を失った。1979年から合同機械工組合の組織率は30%台に低下している<sup>33)</sup>。市で最大の単位組合支部は、伝統主義的な労働組合の構造から見ると、極めて残念なことに、市評議会自体の雇用者を代表する国ならびに地方政府職員組合の支部である。これらの事態の推移による深刻な停滞にもかかわらず、イギリスの労働組合運動の伝統的な組織が社会主義社会をめざす有効な動員と戦略とを進めることができなかつた真の障壁に、私たちは目を閉じてはならない。

私たちは、こういう風に言っても、従来のイギリスの労働者階級の運動にあった「労働党主義」という、むしろ時代遅れな概念を放り出すだけではない。というのは、余りにも度重ねて用いられてきたこの用語が、現状についてなんらかの役に立つ評価を与えているよりも、ある種の（すなわち、イギリスの革命的政党の）「不在」を描くことができなかつたからである。ところが、実際には、労働運動が改良と社会的市民権とをめざした多くの英雄的な闘争を重ねてきた。そうではあるが、それは<全体として狭められた視覚>で進められてきた。社会主義者が直面している中心的な課題は、その視野をどのように拡げて、福祉が拡充した初期の情勢をささえ擁護していた社会的で政治的な勢力の

33) D. Child and M. Paddon, 'Sheffield: steelyard blues', *Maxism Today*, July

広範な連帯が、今日よりも以上に分裂し混乱して政治的に偏って疎外されるようになることを、どのようにしてくいとめるかである<sup>34)</sup>。それらの初期の闘争がもっていた形態と性格を、私たちは忘れてはならない——その必要は左翼にとって本質的に大きい——だけでなく、それらの闘争が経験したいくつかの限界を苦々しく意識しなければならない。反語的に言えば、イギリスの社会主義とイギリスの福祉国家との双子の危機は、福祉が充実する社会主義社会の究極的な実現にむけて、その長期的な展望のなかの中間点で、そのために必要な政治的で理論的ならびに組織的な変化の適確な歩みのはじまりと、まさに通じていると言えよう。

---

1984 が示したこの時期についての興味深い論議を参照。

34) G. Therborn and J. Roebroek, 'The irreversible welfare state: its recent maturation, its encounter with the economic crisis and its future prospects', *International Journal of Health Services*, 16(3), 1986, pp.319-38, 参照。

翻訳 II\*

## マルクス主義理論と福祉と 政治的現実主義

階級は自然に存在するのではなく、それは創造された。

ジャン・ポール・サルトル

現実主義的なマルクス主義——または、E.P. トムソンが「開かれた説明的で自己批判的なマルクス主義的伝統」<sup>1)</sup>と別の機会に呼んだもの——は、マルクス主義的な学者たちが従来は無視したり過小評価してきた福祉の理論と実践のさまざまな領域を究明するために、その理論的な概念を鋭利にして敏感にしなければならぬと本書は考えている。現実主義的なマルクス主義にとって、とくにつぎの点を欠かせない。

- (1) 現実におこなわれている福祉実践にたいして、「代替可能性」、すなわち、政治的に実現可能な代替策を念頭において批判を進めなければならない。
- (2) 当面する政策問題を提起して評価することからはじめなければならない。そして、
- (3) 福祉サービスの従事者と受給者たちに戦略的な助言を与えなければならない。

要約すれば、社会福祉の現実主義的政策論に貢献するように、それらのことに着手しなければならない。

---

\*附記 以下の訳文においては、原文のイタリック体を傍点によって示した。

1) E.P. Thompson, *The Poverty of Theory and Other Essays* (Merlin, 1978), p. 361.

## 批判を越えて：政治的実現可能性にむけて

最近、アレック・ノーヴは『実現可能な社会主義の経済学』(*The Economics of Feasible Socialism*) と題する最も読みやすく興味深い書物を公刊した。「生まれてくる子供たちの生涯のうちに達成できる実現可能な性格の社会主義とはなにでありうるかを探求する」<sup>2)</sup> ことに、著者は関心をむけている。社会主義のもとで生産はどのように組織されなければならないか、国家の施策と民間の創意との間にどのようなバランスがなければならないかという実際的な問題に、彼は関心をむけているけれども、なかでも重視しているのは、政治的に達成できるかという問題である。彼は、社会主義的な法の構成は社会的所有についてつぎのような内容を許容しなければならないと考えて、分析の一部分をつぎのように結論している。

- (1) 国営企業、すなわち、中央集権的に管理され運営されていて中央集権化された国営の協同組織。
- (2) 国有（または社会的に所有された）企業、すなわち、完全な自律性をもち労働者にたいして責任をもって経営される社会化された企業。
- (3) 協同組合的企業。
- (4) 明確に規定された制限を課されている小規模な私企業。
- (5) 諸個人（たとえば、自由契約のジャーナリスト、鉛細工職人や芸術家）<sup>3)</sup>。

小規模な私企業そのものの存在は、社会主義の理念を純粹に考える人たちにたいしてショックを与えるかも知れないが、ノーヴはつぎのように書いている。

最後に、私企業の問題に私たちは到達する。熱狂的な独断主義者でも、自由契約の著述家、画家、婦人服裁縫業者たちの存在を容認するであろう。私が考えた一覧表は広が

2) A. Nove, *The Economics of Feasible Socialism* (George Allen and Unwin, 1983), p. ix.

3) *Ibid.*, p. 100.



り過ぎていよう。事実、そこまで広がった一覧表は存在しない。もし、なんらかの（実際に、それ自体が「社会的害悪」でない）活動を誰か個人が実り多い儲けのある職業としておこなっているなら、この事実がその職業の正当性を根拠づけている。……給水は、一つの「自然的」な独占である。水が給水栓から流れ出れば、私的な給水業者の存在は馬鹿げている。そのために、彼らを禁止するための法は不要になる。けれども、なんらかの理由で給水が当てにできないようになれば、その事実は私的な給水業者が生計を立てることができる状況を作り出す。実は、これはこじつけである……けれども……北京料理店、フェア・アイルのセーター、休日のための予約代理店、結婚衣装、自動車の修繕、マッシュルーム、小さなボート、家屋の装飾、大麦、チョコレート・ケーキや弦楽四重奏について満たされない需要があるように見えるということを仮定している。そうでなければ、大規模な国営企業がそれを供給する。または、より小さな規模の社会化された協同組合的企業がそうするか、そうしないかであろう、……もしくは誰か個人がそれを生産する新しいなんらかの経済的な企画や方法を生み出す。彼らにそうさせ続けて私的に販売するために生産させるのは、なぜなのか？<sup>4)</sup>

実現できる社会主義社会はつぎの九つの特徴をもつと、ノーズはためらいながら考えている<sup>5)</sup>。

- (1) 国有および社会的ならびに協同組合的に所有される財産の優位と、生産手段の大規模な私的所有の消滅。
- (2) 構造的に重要な役割をになう主要な投資について、選出された集會に責任をもつ行政機関がおこなう意識的な計画化。
- (3) 情報と技術と組織とによる規模の経済と外部性の存在が、その規模を不可欠にするいくつかのセクター（および決定の型）に制約されて動いているミクロ経済的な諸問題について、その中央集権的な運営。
- (4) 参加を極大化する手段および「所属」の意味での小規模の選択。中央集権化され独占化されたセクターおよび制限された私企業の領域より他では、運営は労働者にたいして責任を負わなければならない。
- (5) 商品とサービスの生産と分配は、それに関与する当事者の間の交渉によって常に決定できるようにされなければならない。

4) Ibid., p. 206.

5) Ibid., pp. 227-8.

- (6) 労働者は雇用の性質の選択について自由であって、彼らの専門性を変化するためにあらゆる機会を与えられなければならない。彼らがそれを選択するなら、彼ら自身のために協同組合的企業（たとえば、家族農場、機械職場、またはサービス機関）で職業を選択できなければならない。
- (7) 無制限な市場メカニズムが、やがてそれ自体を破壊するようになって、耐えられない社会的不平等を生み出すようになると、国家は、所得政策の決定や租税（および差額地代）の賦課および、独占力を抑制するための干渉に決定的な役割を持つようになって、競争的な市場の行動原理や制限を次第に設定するようになろう。いくつかのセクター（教育、保健など）は、市場型の批判基準から当然に免除されることになろう。
- (8) 物質的な不平等の度合いは労働についての行政指導を妨げる前提条件となるけれども、物質的な刺激が強められて不平等が意識的に制限されるようになることを理解する必要がある。労働を提供する義務はミクロな収益性についての考慮を度外視するであろう。
- (9) 支配者と被支配者層および、経営者と経営される者との間の区別を実際には除去できないが、権力の濫用を妨げて民主主義的な協議をできるだけ極大化するための工夫に重大な関心を払わなければならない。

広範囲にわたる要約をノーヴの著書から示したのは、そこに同意できる多くの論点を見出すからだけではない。それどころか、彼が必要としていたと思われるよりも以上に厳しくミクロな市場メカニズムを管理して、その力関係にいつそう強力に挑戦したいと私たちは考えている。そうではあるが、社会主義的な研究のいくつかの変種が過去数年間に提供した論点を、同書が組み入れているように思われるからでもある。分析された多くの分野で、実際的な問題に直接に関連するさらに多くの論点があらゆる面で発達してきた。その見事な例証は、犯罪と異常行動の研究である。1990年代後半期に、伝統的な犯罪学は「急進的」な新しい犯罪学<sup>6)</sup>から広い範囲にわたって激しく攻撃された。これは

6) I. Taylor, P. Walton and J. Young, *The New Criminology-for a Social Theory of Deviance* (Routledge and Kegan Paul, 1973).

確かに爽快であり必要な経験であったけれども、一つの困った空間を残している。それは、スタン・コーヘンが書いたように、「犯罪処罰政策への橋渡し」という問題であって、「抑圧としての制度の見取り図を充実するよりも、それ以上に新しい理論の衝撃が無視されてきた」<sup>7)</sup>ことを再構成するための難しさである。1960年代後半期に古典的な犯罪学の主張を粉碎するために活気づいていたと同じ人たちが、10年後には「権利にたいする討論を放置しない課題」<sup>8)</sup>を提案することが決定的に重要になってきたことにたえず不満を言っている。

新しい犯罪学者の見解は、最初は、行政の分権化の提案と労働者階級の共同社会に当然にふさわしい本能についての信念とをめぐって大きく転回しようとしていた。つまり、ジョック・ヤングが指摘したようにである。

従って、社会管理のあり方を私たちは戦略的に論じなければならないけれども、その管理は労働者階級の共同社会の内部でおこなわれるべきであって、外部にある政治的機関によってでないことも論じておかなければならない。街路での犯罪を規制する管理は、工場の内部でおこなわれる等級制破りにたいする管理と同様に、それが実際にはその内部で発生する共同社会によっておこなわれてはじめて効果よく達成することができる<sup>9)</sup>。

4年後にヤングは、こうした考え方をいくらか「左翼観念論」<sup>10)</sup>らしいもの、すなわち、私たちが原則主義と呼ぶものに近いと自認するようになった。さらに最近では、彼とジョン・リーは、犯罪にたいするいっそう現実主義的な研究方法を採用することが必要であると主張している。その研究方法は、「街路での犯罪の基本的な要因を、資本主義それ自体の個人主義的で競争刺激的な影響

7) S. Cohen, 'Guilt, justice and tolerance: some old concepts for a new criminology', in D. Downes and P. Rock (eds), *Deviant Interpretations—problems in criminological theory* (Martin Robertson, 1979).

8) *Ibid.*, p. 20.

9) J. Young, 'Working class criminology', in I. Taylor, P. Walton and J. Young (eds), *Critical Criminology* (Routledge and Kegan Paul, 1975), p. 81.

10) J. Young, 'Left idealism, reformism and beyond: from the new criminology to Marxism', in National Deviancy Conference/Conference of Socialist Economists, *Capitalism and the Rule of Law* (Hutchinson, 1970), pp. 12-13.

貧民にたいするの反応に過ぎず、その結果が社会主義的な関心にとって禁物となる」と理解するものである<sup>11)</sup>。『新犯罪学』(*The New Criminology*)誌のもう一人の寄稿者であるイアン・テラーは、より最近では、社会主義的な犯罪学者たちが、信頼できる大衆的な要求を充足させようとして、サッチャー主義が用いている「権威主義的ポピュリスト」という観念に直接に挑戦するために、一つの代替的な社会主義的戦略を構想することをめざさなければならないと考えている。彼はつぎのように書いている。

再構成は……その大部分が実践から生まれてくるに違なく……抽象的な理論的著述から導かれる結果としてではない。国家の役割によって、(社会保障制度や警察か法廷を通じて)制度化された人種差別または失業によって、人は直接に被害を受けて憤慨している多くの面で、これらの問題にたいして強烈で効果的な方法で立ち向かっているように見える<sup>12)</sup>。

直接的で実践的なそうした政策論が一般に信じられているように組織される時、労働党を巻き込む必要があるとテラーもためらいなく考えている。もちろん、この助言は改良主義という非難を招いてきた。それにもかかわらず、テラーは、どんな社会主義的政策論にとっても主要な要素、すなわち、社会的施策と民主主義とを強調する理由に基づいて「社会民主主義」という観念を主張しつづけている。けれども、戦後すぐの時期に社会民主主義の運動が経験した歪曲から、その観念を救い出すために、その観念を「再構成」とすると彼は主張している。先行したさまざまな失敗によって、その再構成が、第一に、社会的不平等を効果的に処理するために、第二に、国家の行政に責任をもつか、または、もたない専門職を育成して、第三に、機関を民主主義的な管理にむけて開放するために必要とされると彼は考えている。この「新しい」社会民主主義は、そうした変化を達成しようとする事ができよう。

11) J. Lea and J. Young, *What is to be Done About Law and Order?* (Penguin, 1984), p.117.

12) I. Taylor, *Law and Order—arguments for socialism* (Macmillan, 1981), p. 123.

経済学と犯罪学とのこれらの学説にたいする私たちの関心は、ノーヴヤリーやヤングやテラーのような著述家たちが「実現可能性」と「代替可能性」について強調した論点によっても、社会政策の研究をめぐる或る程度までそれらと対応する動きによっても刺激されている。1981年に、より広い範囲で、しばしばネオ・マルクス主義も含めた実現可能な批判論文を発表して、政策論議に役立てようとする明確な目的をもった『クリティカル・ソーシャル・ポリシー』(*Critical Social Policy*)誌が創刊された<sup>13)</sup>。もちろん、こうした批判は、主として、第3章で特に長々と概説したフェビアン主義的伝統にむけられた。そうしたマルクス主義的見地からの批判は、もともと、フェビアン主義の経済学についてロビン・ムーレーが主張したような視野の狭い中心問題を修正することに主要な関心をむけてきた。

フェビアン主義の経済学は、それ自体を流通の経済学に限定してきたので、理論も実践も制限されている。フェビアン主義が主要な関心をもっている問題に取り組んで社会主義を定義してきたのは、不平等とか市場の無政府性や独占という流通の視野からであった。所有の「社会化」を要求するときに、流通機構のなかで、これらの不平等を阻止するために国家の権力を要求した。けれども、労働党政府の相つぐ政策に採用されたフェビアン主義の経済学は、私企業の蓄積要求によって設定された枠組みのなかに矛盾なく流れ込んだ。社会主義的な経済政策が対処しなければならないのは、生産過程に基礎づけられたこれらの要求がもっている矛盾した性格である<sup>14)</sup>。

フェビアン主義が経済的な中心問題を制限された視野から強調してきた伝承は、新しい批判的社会政策論に貢献する多くの人たちにも、流通の分野での優先権をめぐる具体的な問題に対処することを或る程度まで躊躇させた。第2回『クリティカル・ソーシャル・ポリシー』研究集会が、福祉の社会主義的戦略を主題として1981年にシェフィールドで開かれたとき、地方自治体の雇用行政機

13) *Critical Social Policy* 誌は毎年3回刊行されており、Longman Group Ltd. Subscription (Journals) Dept, Fourth Avenue, Harlow, Essex, CM19 5AA. から入手できる。

14) R. Murray, 'New directions in municipal socialism', in B. Pimlott (ed.), *Fabian Essays in Socialist Thought* (Heinemann, 1984), p. 218.

構の創設をめぐる当面するこうした問題を討論することについて、寄稿者たちの間に冷ややかな反応がみられた。それはまた、年金の基金を創出できるかという社会主義的戦略の役割をめぐるであり、労働党が近く発表する宣言で提案する実現可能な社会政策を、住宅や社会保障または類似したなんらかの方策について論議することについてであった。これらの人たちは貢献する意味が殆どないか、全くない単なるフェビアン主義者であるとして退けられた。換言すれば、フェビアン主義についての批判は、『クリティカル・ソーシャル・ポリシー』誌に深く関係している多くの人たちのなかで懸念される悪疫、つまり、新しい（あえて考えれば生まれ変わった）フェビアン主義であると責められる恐れのために、当面する問題をめぐる具体的などのような提案を実際に詳しく述べることにしても、一つの事実上の抵抗を生み出した。

社会政策の研究は、政治経済学の研究であるだけではない。それは全く異なったさまざまな関心をもって、先年の『クリティカル・ソーシャル・ポリシー』誌研究集会にも、それがはっきりと反映されて、初期には殆どタブーとされていた問題について三日間を通して論議された。私たちの見解は単純である。第一に、社会政策に関心をもつ社会主義者は、流通の領域で当面するいくつかの問題をめぐる論争を進めなければならない、フェビアン主義がもっている或る程度の視野の狭さを指摘する言葉の上でだけの介入にとどまってはならない。第二に、新しい批判的社会政策論がフェビアン主義に与える批判の多くは、新しい犯罪学がその古典的な諸形態を批判したのと同様に大げさに表現されている、と考えている。

ミューレーは、フェビアン主義がもっている理論的ないくつかの限界を意識しながら、それにもかかわらず、流通と消費の問題をめぐる国家にたいする当面の要求も含めて、労働運動がめざしている方向に一定の変化を要求している。

- (1) 計画された介入を通しての産業再編成。
- (2) 労働者の熟練と利害関係および社会的ニーズとに連動して、政府が管理する技術と制度の設計の発展。
- (3) 市場のなかで、それを規制する労働者のための民衆的な計画としての計

面の再検討。

- (4) 公共サービスと国家の公共機関とについて、その内部組織および、それに従事する肉体労働者と利用者との関係から考えた変容。
- (5) 消費の単なる量的総計よりは消費の質についての重視。フォード主義的生産様式は、食糧、文化、保健および教育について特に不適切になってきているので、新しい消費様式がめざす最も基本的な役割は、大量生産された耐久消費財に基礎をおく消費様式に取って替わることである。
- (6) 生産のなかの不平等（とくに、企画と実行の分離）は、所得の不平等や両性間および黒人と白人との間の不平等につながっていて、それにたいする攻撃。
- (7) 公共経済の統合と直接的な計画化および、現在は失業しているすべての人たちに職業を保障するために、その統合と計画化の拡張<sup>15)</sup>。

「経済的」な要求であると因習的に見なされてきたこれらの方向が、福祉の「社会主義的」な諸形態を強く要求する社会主義者の関心事に統合されるようになることに、私たちは関心をむけている。たえず原因を追求して批判してきた政治経済学的な分析よりも、むしろミュラーらによって刺激された発展がもっている性格についてであり、目標の達成をめざしてできるだけ懸命に闘うために、それを援用することである。

#### フェビアン主義的伝統を退けるのか？

当面するいくつかの問題を実際的なやり方で処理したり、国家の領域でその目標にむけて闘ったりすることでは、ひとはフェビアン主義がもっている多くの保守的な変種と同様な政治的欠陥をもつようにはならない。それとは全く異なっていて、実際的ないくつかの解決を達成しようとする技術的な方策にたいする異常な愛着をもつことによって、フェビアン主義の mantle を身につけて長期的な結果を見失うようになる。フェビアン主義は、しばしば実用主義を含んでい

15) Ibid., pp. 218-19.

るかも知れないが、実用性は、なんらかの有効な政治的介入がもっている特徴である。1950年代を通して、クロスランド派や改良主義的なフェビアン社会主義は、平等をめざす社会主義を、ライトの用語を援用すれば、「少なくとも言葉の上では、成長、効率、技術、安定、経済管理と統治をめざす社会主義に取って替わる」<sup>16)</sup>程度にまで、それがもたらす結果について盲目的になっていた。クロスランドの政策論は、平等主義を目標とするという公約にもかかわらず、資本主義は飼いならされた獣であって、すでに改良されてきた社会を改善することが課題であるという信条を明示した。多くの人たちにとって「フェビアン主義的伝統」と呼ばれる信条は、主として、フェビアン主義のこの変種についての記憶であり、福祉の専門家気質と国家の官僚制とにたいするウェッブの無批判な態度をめぐる不安定な感情と混同されていて、トーニーやティトマスの理想主義と結びついた問題をめぐる問題解決の知識によって固定化されている。重ねて言えば、ライトが「多くの人たちの目的にとって、『フェビアン主義』は、かつてそれが明らかにしたよりも以上にいまでは曖昧になっている。理知的な普通の筆記法が習得されたときに感情的な含みの多い速記法になった」と考えたようにである<sup>17)</sup>。

確かに、フェビアン主義が、その目的を多少とも限定的に理解してきたことを厳密に吟味して、より激しくそれを批判している見解のいくつかを非難することは、公平であるようには思われない。「フェビアン主義」という用語を使っているどれだけ多くの人たちが——大部分は濫用しているのであろうけれども——、G. D. H. コールやトーニーやティトマスの著書や論文を読んでいるであろうか？ G. D. H. コールは1951年に、「けれども、福祉国家はすべて等しく社会主義ではない。もしそうであっても、せいぜい社会主義的でしかない」<sup>18)</sup>と書いた。『新フェビアン論集』(*New Fabian Essays*)のなかで、ク

16) A. Wright, 'Tawneyism revisited: equality, welfare and socialism', in Pimlott, *Fabian Essays*, p. 75.

17) *Ibid.*, p. 81.

18) G. D. H. Cole, 'Socialism and the welfare state', *Dissent*, Autumn, 1954, p. 319.



ロスマンでさえも、創出されたものは「資本主義的な適応」をほとんど越えていないので、したがって、明確に社会主義的な企画ではないと主張した<sup>19)</sup>。トニーは、最小限の再分配主義の戦略がもっているいくつかの限界をたえず意識していて、その戦略が「できるだけ急速に当面は拡張されなければならないけれども、……経済的な力関係のなかで根本的な変化が生じるまで、あらゆる点で妨害され阻止されるであろう<sup>20)</sup>と書いた。もちろん、福祉国家にたいするネオ・マルクス主義的な批判は、かつてヒラリー・ローズが、彼らを念頭において主張した論点をたえず思い出すようにしなければならない。性差別の次元について相対的に遅れた彼ら自身の理解は、間違いなくフェビアン主義のそれを継承するものであって、フェビアン主義者の「再分配の社会関係についての先入観を、私たちが再生産と消費の社会関係について言っても、おそらくあまり無理がないであろう」として、それは「婦人の地位についての独特な敏感さ」をともなっていると書いている<sup>21)</sup>。

フェビアン主義的な伝統がもつ流動性——ピムロットがいう「刺激的な多様性<sup>22)</sup>——にもかかわらず、それらを同質な存在物と考える批判が左翼の側から極めて多く主張されている。たとえば、ペーター・ベレスフォードとスージー・クロフトは、国家によるサービスの給付の中央集権的で官僚主義的な形態に批判的な社会管理学者の最近の相つぐ著書や論文を検討して、フェビアン主義的な合意が右傾化してきたことに注目している<sup>23)</sup>。けれども、「合意」という用語で正確には何を意味しているのか？ 確かに、戦後期にフェビアン主義の

19) Wright, 'Tawneyism', p. 91. から引用。

20) R.H. Tawney, *Equality* (George Allen and Unwin, 1964), p. 43.

21) H. Rose, 'Re-reading Titmuss: the sexual division of labour', *Journal of Social Policy*, 10(4), 1981, p. 481. 直接的な実際に関心のある問題（代替性の問題）について、フェミニズムの著述家たちがさらに多くの関心をもっていることは、とくにコミュニティ・ケアをめぐる大変興味のある論議にとってなら価値がない。

22) Pimlott, *Fabian Essays*, p. vii.

23) P. Beresford and S. Croft, 'Welfare pluralism: the new face of Fabianism', *Critical Social Policy*, 9 (Spring), 1984, p. 19.

政策論を支配していたクロスランド派的な形態も、ウィルソン流のテクノクラート主導の集産主義や、ウェッジ主義的な国家主義の伝統も存在するはずがない。ベレスフォードとクロフトが標的としているのは「福祉多元論」であって、福祉サービスの生産と給付について、国家の役割を減退させてインフォーマルで市場的ならびにボランティアな諸部門を拡大させようとする動きである。この見解に賛成する優れた書物は、ハドレーとハッチの著書『社会福祉と国家の失敗』<sup>24)</sup>(*Social Welfare and the Failure of the State*)である。同書は、主要ないずれの政治的党派からも歓迎されるほとんど独自のといってよい見地に基礎づけられていて、少なくとも外見上は、専門家気質からの根本的な離脱と行政の分権化とにむけて、福祉多元論的な一定の理念および、マルクス主義的な予見論者——ベレスフォードとクロフトのような——のいくつかの提言とに類似した論点を、そこに見出すことさえできるように思われる。実際の変化にたいする福祉多元論者たちの目的と要求についてのベレスフォードとクロフトによる鋭敏な検討をめぐって、いくつかの差異が現れている。第一に、福祉多元論者が創案した実践的計画——たとえば、寄せ集めの社会サービス改革<sup>25)</sup>——の多くが、蝕まれるどころか、専門家の権力に挑戦してそれを強めていると彼らは考えている。「地域的にみて、なおもさまざまな変化があって、一般的にそれを寄せ集めと呼ぶこともできるし『コミュニティ』について時代錯誤的な性差別を含めた観念や保護についての責任回避や、婦人の無償労働と、社会事業専門家の変わらない指導権と……に基礎づけられている」と書いている<sup>26)</sup>。ところが、第二に、福祉多元論者——とくに、ハドレー、ボサンケット、グラッドストーン<sup>27)</sup>——は、社会サービスへ営利部門がさらに拡張することに反対

24) R. Hadley and S. Hatch, *Social Welfare and the Failure of the State-centralised social services and participatory alternatives* (George Allen and Unwin, 1981).

25) R. Hadley and M. McGrath (eds), *Going Local: neighbourhood social services*, NCVO occasional paper No. 1 (Beresford Square Press, 1980), 参照。

26) Beresford and Croft, 'Welfare Pluralism', p. 33.

27) N. Bosanquet, 'Services for mentally handicapped people in Britain 1968-82 :a

している。彼らは、「営利部門の進出による福祉市場の分断と、その対策がもっている性質とを規制するために、国家の役割を過大評価しようとしているようであるが、ひとたび福祉多元論の哲学に従えば、国家による管理が後退する」とさえ批判されている<sup>28)</sup>。福祉多元論者たちは、彼ら自身の処方箋がもたらす長期的な結果を認識していないのであって、他の人たちはそれを容認しないだけでなく公然と包含している。第三に、その結果として、ベレスフォードとクロフトは、福祉多元論をフェビアン主義的な観念が右へむけて調整したよりも以上の内容をもっていると確信している。すなわち、「自由市場の支配の広がり福祉多元論者を当惑させる現実である。それは、彼らの伝統的な国家主導の見解がもはや主張できなくなったことを意味するだけでなく、市場の観念に対抗して彼らの将来を保障するような新しい防衛の見解を提出することが必要になったことを意味している」<sup>29)</sup>と。

ベレスフォードとクロフトが指摘した多くの論点、とくに、最後の論点にはいくらか同感するが、彼らの主張がもっている性格はフェビアン主義を一定不変の理論と見なす強調によって損なわれている。彼らの文章の終わりに近いところで、「或るフェビアン主義者たちは左へ移動してきた」と譲歩しているけれども、詳しく説明しているのではなく、また、保守党の評議会が軽蔑して「実験」として対処したアイスリントンやシェフィールドでのような労働党支配の評議会のもとでの事態の発展について言っているのでもない。一定のマルクス主義的見地とフェビアン主義的見解との間に友好関係が成長してきている動きを、全く理解していない。確かに、ディビッド・ブランケットとゼオフ・グリーンが、フェビアン協会のパンフレット『底辺からの建設——シェフィ

---

case study in the mixed economy of welfare', Social Administration Association conference, 1983, 参照。N. Bosanquet, 'Choose or we lose', *The Guardian*, 27 July 1983, p. 11. および F. Gladstone, 'Wet blanket', *Voluntary Action*, Autumn, 1981, p. 30. も参照。

28) Berestford and Croft, 'Welfare Pluralism', p. 25.

29) Ibid., p. 33.

ールドの経験』<sup>30)</sup> (*Building from the Bottom—the Sheffield experience*) で表明した考え方を、労働党の外部でいま足場を固めている福祉多元論の著述家たちの見解とはっきり区別できるであろうか？ 前者は、彼らが主として「市場経済の中央集権的な経済的諸力を私たちは無視している……構成体の政治的ならびにイデオロギー的な支配権に挑戦する代替的な形態が存在している」<sup>31)</sup>と主張するとき、市場諸力の頑強な擁護者として行動していると非難されることはない。ブランケットとグリーンは、福祉の社会的な諸「関係」を基本的に変化させる必要について、予見的なマルクス主義が提起した問題の性格に的確に対応していて、なにが政治的に可能であるかという問題を鋭く意識していることを表明している。

ベレスフォードとクロフトの怒りは、政治的な可能性の範囲と性格をたえず「評議会」が決めているという事実から生まれた。彼らは、ほかならない福祉受給者や借家人たちのための参加計画を疑っていて、それを「人びとの発言権を許容するよりも、実際にはどんな発言権も否認する陳列窓に飾られた展示」<sup>32)</sup>でしかない場合が多いと書いている。他の多くのネオ・マルクス主義的な批判と同様に、「上から」実施され「下から」生まれたのでないどのような計画についても、必然的に疑問視している。ベレスフォードとクロフトが理解したように、地域で働く労働者と、「それ以外の中産階級の集団ならびに、中産階級の地位や報酬を保障しようとして、ときには19世紀の聖職者と同一視することも困難ではない植民地主義者のような管理をしている専門的な社会事業家」<sup>33)</sup>との間に、一つの大きな境界線があることは驚くべきことではない。社会事業従事者たちを含めて大多数の社会主義者は、こうした見方に言葉の上ではいくら

30) D. Blunkett and G. Green, *Building from the Bottom—the Sheffield experience*, Fabian tract no. 491, 1983.

31) *Ibid.*, p. 16.

32) P. Beresford and S. Croft, 'Community control of social services departments: discussion document', 1980, p. 17 (Battersea Community Action, 27 Winders Road, Battersea, London SW11 から入手できる)。

33) *Ibid.*, p. 5.

か同感するであろう。事実、ブランケットとグリーンのパンフレットは、シェフィールド市の評議会員たちが、コミュニティのなかで社会事業に従事する労働者の役割をどのように考えているかを説明している。けれども、その分極化する階級関係の分析からどのような実践的政策論が生み出されるであろうか？ それは、第一に、地域で展開する社会サービスが新しく広がる過程、つまり、いくつかの地方自治体でそれが実験されはじめている提案についてである。第二に、社会サービスの官僚主義と階層制とを解体させて、それらのサービスの専門家気質を脱却するための長期的な戦略についてである。重ねて言えば、こうした目標にたいして多くの社会主義者は共鳴するであろう。そうではあるが、社会政策についてのネオ・マルクス主義的な著書や論文が、それをどのように達成するかという分析では極めて貧困であったことを思い出す。すなわち、「なぜか」という疑問については多くの研究がありながら、「どのようにか」という設問については分析が弱かったのである。

最近のイギリスの社会主義者の間での理論的な発展、とくに、労働党が主導するいくつかの地方自治体で進められてきた代替的な新しい左翼的政策について、私たちが考えている最も新鮮な面は、こうした「どのようにか」という設問に彼らが答えようとする必要を明確に強調していることである<sup>34)</sup>。そうした考え方を提唱する人は、それが社会主義をめざすオアシスをほとんど創出できないという限界を意識している人たちよりも多い。1985年までシェフィールド市評議会の雇用部門の長であったジョン・ベニントンは、一つの典型的な見方を示している。

最近の労働運動の経験……ある種の観念の発展……に君たちが注目するなら、その構想力が繰り返して心を捕らえる。ルーカスの実験は、労働組合運動のいくつかの潮流と「知的左翼」の役割とについて心を捕らえるものであって、一つの代替的政策の前進にむけて或る種の比喩か寓話となる。いまや労働党主導の地方評議会のいくつかは、ことによると希望のある方向を提供しているかも知れない。……もちろん、ときには幻想や

34) これらの発展についての調査として、M. Boddy and C. Fudge (eds), *Local Socialism-Labour councils and new left alternatives* (Macmillan, 1984), 参照。

……その可能性をめぐるすべての種類の誤った期待を生みだしているであろう。それにもかかわらず、私たちは、事態を解決するための難型でないまでも、それを暗示する経験をつくりだす創意と実践の一定の形態を、そこから発展させることができよう。それが、希望の源泉であり批判的に分析されなければならない実験である<sup>35)</sup>。

こうした「実験」のいくつかを、単なるフェビアン主義に過ぎないとして退けることは近視眼的でもあり、政治的ニヒリズムでもある。さきに見たミュレーの見解を含めて、その「実験」の組織者たちは、マルクス主義的な分析に負っていることをはっきりと認めていて、ヒールドのような古典的であり自らフェビアン主義者であると公言する人たちでさえも、彼らの研究成果の要点を満たすために国家についてのマルクス主義的な分析が重要であることを承認している<sup>36)</sup>。私たちの考え方では、少なくとも三つのフェビアン主義が1980年代に生まれていることを政治地図に書き加える必要がある。それは、ウィルソン流のテクノクラート主導の中央集権主義がもつ「古い」型のコーポラティズムの伝統および、福祉多元論と、「ニュー・レフト」的な代替政策論とである。最後のグループは、「現実主義的」なマルクス主義と私たちが呼んできた見地と共通する見解を、フェビアン主義の他の変種よりも多くもっている。

### 批判的政策分析にむけて

福祉についてのマルクス主義的な研究は、一定の政策の発達がなせられたかという長期的な展望をめぐる精密な多くの関心を生み出してきた。それとは対照的に、フェビアン主義的な研究もっている長所は、立法的モメント（そこには、プレッシャー・グループが含まれ、特定の個人の役割や、政府の明確な性格、または、地方自治体や、いくつかの部門間の協定などが存在する）でななが発生して、社会政策の実施がどのような結果（特定の立法が施行された正確な効果や、代替的政策を選択することによって可能となる結果など）を實際

35) 'A parable of how things might be done differently—interview with John Benington', *Critical Social Policy*, 9, 1984, p. 76.

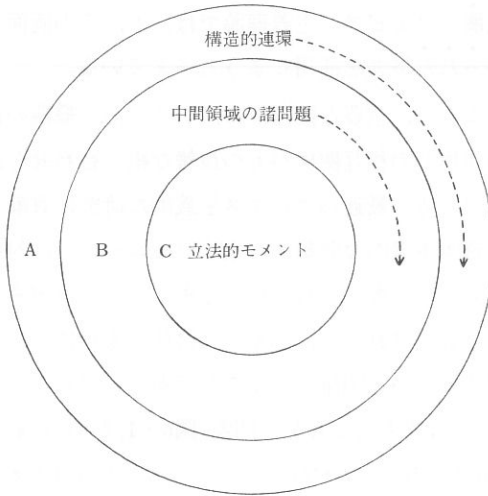
36) D. Heald, *Public Expenditure—its defence and reform* (Martin Robertson, 1983).

に生み出しているかという、より経験的に実証できる<sup>37)</sup>当面する問題をめぐる関心事を詳しく論じようとする意図に基づいている。

● 中間領域の問題

過度に単純化する恐れがあるが、どのような良くできた社会政策分析を念頭においても、それが対象としなければならない三つの基本的な領域を図示することができる（図6・1、参照）。マルクス主義者が制定法の詳しい機能や行政機関の不断の活動について研究を進めなかったと考えることは、馬鹿げていよう。それどころか、新しい批判的社会政策論がもっている顕著な特徴の一つは、伝統的な社会政策論で多くが無視されていた社会建設や年金の基金などという行政機関の役割に関心をむけていることである<sup>37)</sup>。けれども、マルクス主

図6・1 上出来な社会政策分析の課題、中間領域



37) M. Boddy, *The Building Societies* (Macmillan, 1980); N. Ginsburg, *Class, Capital and Social Policy* (Macmillan, 1979); R. Minns, *Pension Funds and British Capitalism—the ownership and control of shareholding* (Heinemann, 1980); P. Barnes, *Building Societies: the myth of mutuality* (Pluto Press, 1984); R. Minne, *Take over the City—the case for public ownership of financial institutions* (Pluto Press, 1982); E. Schragge, *Pension Policy in Britain—a socialist analysis*, (Routledge and Kegan Paul, 1984), 参照。

義者が社会の構造的連関というさらに広い領域に主要なエネルギーを費やしてきたことは、紛れもない事実である。大多数のマルクス主義的な研究を支配してきた設問の型は、経済の状況に関連している。それは、(前貸、産業、金融)資本のそれぞれの部門と形態が相互に関連してもつている力量や、いくつかの階級の全般的な力のバランスおよび、特殊な政治的危機を生み出す状況などについてである。それらとは対照的に、フェビアン主義的な研究は、立法の役割を第一義的に重視していて、広くどのような関心事にも欠けている構造の問題を取り残してきたという理由で、全体として疑念化されてきた。より鋭敏な一つの主張は、マルクス主義とフェビアン主義との双方の理論家たちが、社会の構成要因によって行動も結果も規定されるけれども、完全に宿命づけられるわけでない中間領域という決定的な場面を探求するために、構造(マルクス主義理論では)も、機関(フェビアン主義理論では)も、その両面とも研究するために最初から計画された概念を活用しようと考えている。

さきに指摘したように、重要な問題点は、いくつかの機関の活動と構造的ないくつかの過程の作用との相互関係がもつ複雑な組み合わせを、まさに、どのように研究するかである。最近のマルクス主義的な研究に貢献している人たちは、この問題点を資本主義的な強制から生まれるニーズとは対照的な民衆から生まれたニーズをめぐる捉らえ直している<sup>38)</sup>。こうした定式化は、一つの部分的な手がかりを与えるけれども、必要なのは社会政策についてのマルクス主義的な研究が貢献する性格を明確にすることである。マルクス主義の政治経済学のいくつかの概念は、構造的なA型の問題(図6・1、参照)に最もよく適合していて、それらの問題が意図していなかついくつかの争点、すなわち、当面する経験主義的な行動をめぐる争点にそれを導入しようとするに役に立たなくなるようである。私たちは、第4章で「ソーシャル・コントロール」という用語——決してマルクス主義者だけが排他的に用いているわけでない概念——が、行動によって提起された諸問題にたいする解答を追求するなかで、構造的な概念を採

38) I. Gough, *The Political Economy of the Welfare State* (Macmillan, 1979).  
同書の chapter 4 の文末も参照。



用する結果として生まれる明白な硬直性を避ける必要に幾度もせまられたことを見てきた。この点について、一つの事例を確かめておくことは意味がある。

1960年代末期に現れた独特な社会政策、たとえば、都市計画や、いくつかのコミュニティ開発プロジェクトおよび包括的なコミュニティ・プロジェクトのような、コミュニティに関連する政策の発達を、どのように考えることができるのか？ これらの壮大な計画を発動させた構造的な要因については、大多数の論者の意見が一致している。それは、福祉サービスを実施するための一連の問題を誘発した貧困の「再発見」についてであって、人種差別主義の扇動が強まっている時期に、それが都市の貧困層が多い過密地域の反乱にたいする政府の恐怖と結びついていたという考え方である<sup>39)</sup>。けれども、そうした表面的な意見の一致は、それを研究する上で方法論的ならびに政治的な不一致が暴露しないように体裁よく言い繕い過ぎているように、私たちには思われる。ブリッジ<sup>40)</sup>は、ひとりのマルクス主義者として、構造的な規定をまさに優先させているといえるけれども、機関についての敏感な考察を骨抜きにするような方法で、そうしている。彼はつぎのように書いている。

黒人も白人も含めて都市の貧困層の抗議の高まりを吸収し、包摂して、掌握するために、これらのプロジェクトがそれぞれに計画された。コミュニティ関係委員会と人種差別関係委員会は、何事につけても誰にでも不満を言って、住宅監督官や社会福祉事務所や警察や政治家たちに、そのように扱われてきたすべての黒人にたいして、ごみ捨て場となるように運命づけられた。都市扶助計画は、子供の創意を活かすためにがらくたなどを置いた遊戯場や法律相談センターのような「無難な」活動のために、僅かばかりの資金を与えることによって、コミュニティに基礎をおくいくつかの団体の事業を買い上げることを意図していた。コミュニティ開発プロジェクトは、多くの面でさらに集中的な

39) 役に立つ概説として、M. Loney, *Community against Government—the British Community Development Project 1968-78* (Heinemann, 1983); J. Edwards and R. Batley, *The Politics of Positive Discrimination—an evaluation of the Urban Programme 1967-77*, (Tavistock, 1967); J. Higgins, N. Deakin, J. Edwards and M. Wicks (eds), *Government and Urban Poverty: inside the policy making process* (Basil Blackwell, 1982), 参照。

40) L. Bridges, 'The ministry of internal security: British urban social policy 1968-74', *Race and Class*, 16(4), 1975, pp. 375-86.

規模で同様な役割をもつた<sup>41)</sup>。

「包括的なコミュニティ・プロジェクトが……都市の内部の労働者居住地域にたいして役に立たなかったか、どうか<sup>42)</sup>についても、彼は検討している。マッケイとコックス<sup>43)</sup>は、さらに多くの伝統的な手法、すなわち、私たちがあえてフェビアン主義的方法と呼ぶ政策分析の方法を採用して、当面するいくつかの経験的な発達を優先的に重視している。そして、それらのプロジェクトの主要な目的を、「潜在的に反抗的な都市住民にジェスチャーを与えて操作して懐柔するもの<sup>44)</sup>と見たブリッジのような人たちが研究した型の問題を、まさにその視野から除外している。そのような仰々しい主張を敬遠して、「当面する周辺の事象と……その発端に論及する」ことが、「明らかに必要である<sup>45)</sup>と彼らは主張している。「都市計画は、貧困と都市の生活条件の悪化について特有な観念が大衆受けしたことの結果として発達したのであって、その時期に、官僚政治家たちにとって不十分にしか理解されなかった社会問題にたいして大いに容認できる『経費がかからない』解決策として、それが明らかに提起されたのであった<sup>46)</sup>と結論している。この引用の後半部には誰も異論をもたないであろうが、その全体はほとんど適切な説明になっていない。これらの「漠然としたアカデミックな観念」が、官僚主義的で支配的な社会政策に影響をもつように、どのようにして実際に通俗化するようになったのか？

両方の評価とも、十分なものではない。マッケイとコックスは、実際のところ伝統的であって多元論的な十分ではない社会政策分析に基礎をおいている。その説明は、利益集団の主張や政党または官僚制の影響がなんら発展性のある評価をもたらさないという理解にとどまった。その結果として、彼らの伝統的な

41) Ibid., p. 376.

42) Ibid., P. 385.

43) D. MPcKay and A. Cox, 'Confusion and reality in public policy: the case of the British Urban Programme', *Political Studies*, 26(4), 1977, pp.491-506.

44) Ibid., p. 500.

45) Ibid., P. 499.

46) Ibid., p. 565.

考察の枠外で、政策が変化する一つの原因に助けを求めている。イデオロギーがもつ内容が「当世風の観念」という形で提唱された。換言すれば、マッケイとコックスはB型の問題(中間領域、図6・1、参照)を処理するために、構造的な観念を採用する必要性を認めていて、イデオロギー的な解決という考え方を採用している。けれども、彼らは、その概念をあたかもC型の問題(立法的モメント)を処理するために使用するように、完全に「経験主義的」な手法でそれを使っている。こうした役に立つ観念に、なぜ特定の見地の人たちが基礎をおいているのかという理由に論及したり、または、その由来をさぐるためのイデオロギー体系の発展についての評価を、なんら生み出そうとは試みていない。要するに、さまざまな事象がただ新しく書き直されているだけである。

ブリッジの考え方は、それとは反対の理由で不十分である。彼は構造的な説明を極めて正しく使用しているけれども、もっぱらそうしているだけであって、機関の問題に適用するためにも構造的な関心事を持ち出している。「ソーシャル・コントロール」という用語の彼の使い方は、第4章で私たちが書いたいくつかの限定のために、まさしく悩んでいる。もちろん、すべての社会政策と同様に、これらの計画にはソーシャル・コントロールについての関心事が現れているけれども、ロンニーが示唆するように、その計画の目的はブリッジが考えているよりも「むしろいっそう穏当なもの」である。そして、「個人や家族やコミュニティの病理とみられるものにたいする伝統的な社会事業のあり方」により深く根ざしていて、「ソーシャル・コントロールは扇動者ではなく非行者を取り締まった」とロンニーは書いている<sup>47)</sup>。ブリッジは、その用語を、ソーシャル・コントロールがもたらす結果と、その意識的な計画とを区別しないで無差別に使いすぎている。A型の問題(図6・1)を処理する分析にたいする彼の好みは、この構造的な必然性についての関心事を中間領域の問題(B型の問題)の研究に導入していることを意味している。つまり、彼の硬直した研究方法で容認されるよりも以上にその場限りでの矛盾した行動にたいしても、構造的な究極性という考え方を持ち込んでいる。実際の経験的な出来事にかかわる

47) Loney, *Community*, p. 38.

C型の問題は、彼の評価にとって、ただの背景に過ぎない選択的なものになっている。この点が、言及される必要がある無視できない問題点である。たとえば、いくつかのコミュニティ開発プロジェクトが、優れた批判的な研究成果を生み出して、間違いなく急進的なコミュニティ活動家たちの新しい世代を育成する基礎となっていることに、なんら言及していない<sup>48)</sup>。現在、それらの活動家の多くはニュー・レフトに加わっていて、地方自治体の「実験」がコミュニティ開発プロジェクトのために努力する主要な技術を習得している。ブリッジの見解は、その従事者たちが実際に何ができるかということについて、全くなんらの役に立つ分析も提供しない「急進的」な文献のひとつの典型であって、コミュニティ労働者は「心やさしい巡査」のように扱われているだけである。

両方の評価とも、中間領域にある決定的な問題にたいして十分に取り組んではいない。とりわけ、政策決定にたいして影響力をもっていて、また場合によれば「それを独占している専門家の成長について、そうである。中央政府の政策形成が、専門家集団の影響から、どのように独立しているかを想定できるであろうか？ 政府が計画した政策実施の型は、さまざまな中間段階、つまり、専門家による管理やサービスの受け渡しによって事前に影響された最終生産物とは、ほとんどなんらの類似点をもたないかも知れない。たしかに、これらの「実験的」な計画を、社会事業とコミュニティ事業の圧力団体も持っているさらに大きな重要性を抜きにして理解することはできない。社会事業の観念は、大規模な消費支出や根本的な社会変化によらない社会問題にたいする救済方法を提供している<sup>49)</sup>。社会事業の専門家は、これらの計画が実現されるとマッケイとコックスが信頼したいくつかの観念を伝達して普及するために、いっそう大きな媒介になっている。社会事業とコミュニティ事業の労働者は、ブリッジがいうソーシャル・コントロールの作用力の前衛に位置している。中間領域の諸問題について考えると、構造的ないくつかの考察は、根本的な社会変化をめざさない一定の政策を政府がなぜ選択するかという理由を認識させるけれども、その結果と

48) この分野について充実した文献として、同上書、参照。

49) Ibid., pp.18-25.

しての政策の実施がいつでも闘争の制度化を意味しているとは限らないことを容易には認められない。

● 中間領域の探求

基本的な問題点が、そこにある。これらの中間領域についての討論に有効に貢献できるように、マルクス主義理論を補正して他の理論体系からの洞察に譲歩しなければならないのか？ こうした方向で問題を提起することは、マルクス主義がもっている本質的な一貫性にたいして大損害をあたえることになるかと考える人たちもいるであろう。そうした反論にたいして、私たちの回答は単純である。それらの人たちは、哲学的な一定の見解を持っているかも知れないが、社会政策をめぐる問われるような問題の極めて限定された領域では、マルクス主義理論から離れているといえる。それらの人たちは、こうした限定された研究の課題をめざしているかも知れないが、社会政策の諸問題を十分に探求することができないのであれば、社会政策を研究するためになぜ思い悩むのか？ マルクス主義理論は、主として、そうした課題にむけて構想されていなかった領域の問題を取り扱うために、部分的に改変されなければならないと私たちは考えている。アラン・コーソンは、「マルクス主義は鍵を提供しないが、錠のかけ方を決める助けになる」<sup>50)</sup>と書いている。これは全く正しくない。私たちが見てきたいくつかの問題について、マルクス主義理論だけが扉（A型の問題）を有効に開けることができるのであって、他の問題（中間領域の問題）を処理するためにいくらか変容され補足されなければならないであろう。この闘いの場で、マルクス主義理論は、どのようにして適確な結果をもたらす役割を果たすのか？ こうした複雑な設問にたいするいくつかの解答は、おそらく非常に多くの矛盾を生み出すであろう。私たちの説明も必然的に選択的なものになって、いくらか試論風なものにもならざるをえない。

鋭敏になる概念

● 最終審級的決定とは？

私たちがさきに述べた見解の多くは、伝統的なマルクス主義理論が、資本主義

50) A. Cawson. *Corporatism and Welfare: social policy and state intervention in Britain* (Heinemann, 1982), p. 3.

的な社会構成体をあたかも生産関係によって単純に編成されているかのように扱う傾向をもっていることを意味している。そして第4章では、経済的土台を生気のない上部構造に生命を吹き込む能動的な活力として概念する伝統的な手法と、それに基礎づけられた事態とがもっている難点の多くについて考察した。ところが、イデオロギー的ならびに政治的な実践がもっている相対的自律性についてのアルチュセールの定式は、還元論的な結論を少なからず免れていた。この相対的自律性という概念を、私たちは現実世界のさまざまな事象にどのように適用するのか？ この問題をめぐって、過去10年来いくつかの辛辣な論議が重ねられてきた。アルチュセールは、それらのイデオロギー的ならびに政治的な実践が、資本主義的な経済活動の存在条件として機能しなければならず、この目的にとって必要でないものから、それを分離することができると考えた。その結果として、そうした分離を彼の「自律的」な論理にたどることができる。幾人かの人たち、とくに、E. P. トムスンにとって、この相対的自律性という概念は還元論から生まれそうな危険を警告する以上のものではなく、詳細な経験主義的または歴史的な分析にむけてなんの指針も提供してない<sup>51)</sup>。ヒンデスやハーストらにとって、「経済的なものによる最終審級的な決定」という概念と、それがもつ性格とは、還元論（カトラーら）<sup>52)</sup>がもっている論理的に欠点の多い半端な防衛より以上のものではない。決定されていて同時に自律的であるということが、どんな物にとっても可能でないことは分かりきっていると、彼らは考えている。

カトラーらの階級についての理解を確かめれば判断できるように、こうした観察から重要な政治的合意が導かれる。古典的なマルクス主義理論にとって、階級は、支配的な生産関係の一部分（すなわち、賃労働者や土地所有者など——経済構造の担い手）として、または、より広く政治に関与する社会的主体

51) Tompson, *The Poverty of Theory*.

52) A. Cutler, B. Hindess, P. Hirst and A. Hussain, 'Marxist theory and socialist politics', *Marxism Today*, November 1978. A. Cutler, *Marx's Capital and Capitalism Today*, vols 1 and 2 (Routledge and Kegan Paul, 1977 and 1979) も参照。

(政党、労働組合、コミュニティ集団の成員)や、さまざまな観念についての闘争(性差別・人種差別など、として考えられている。マルクス主義理論にとって決定的に重要な問題は、つぎの点である。経済的に決定された形態で捉えられたいくつもの階級が、実際に活力のある積極的で政治的な力になることができるのか? 理論的に表現すれば、経済的用語で概念された階級が、同様な基底をもつ現実の政治的ならびにイデオロギー的な諸力として表現(文字どおりには再現)されるようになることができるのか? カトラーらにとって、解答は単純である。「階級は、そのまま直接に自分自身を表現しない。政治的ならびにイデオロギー的なさまざまな闘争について検討すると、私たちは国家の諸機関および、諸政党や諸団体、デモンストレーションや反抗的な群衆を見出すけれども……互いに対立する隊列を組んだ階級を発見することはできない」<sup>53)</sup>と。それに続けて、「マルクス主義にとって選択は曖昧ではない。政治的ならびにイデオロギー的な現象を、他のなんらかのもの(基本的には経済)に規定された階級的な利害関係に都合よく還元するか、それとも、政治的ならびにイデオロギー的な現象がもつ現実の自律性を問題にするかである」<sup>54)</sup>と書いている。相対的自律性の定式を彼らが退けているのは、表現という概念についてのアルチュセールの用い方にたいする異論に由来している。アルチュセールは、表現されたものと、その表現形態とを区別して、表現という手段について、それに独特な限定されたなんらかの意味があることを示唆している。カトラーらは、表現という手段(換言すれば、政治制度)は明確に限定されていて独立しているので、したがって、それ以外のなんらかのもの(すなわち、経済的諸関係)によって抑制されがちであるとか、実際に抑制されていると考えることは無意味であり、とくに、それがなにかを表現しているということは論理的でないと考えている。他の人たちのなかで、ビューらは相対的自律性の論理をつぎのような類比を用いて弁護してきた。

53) Cutler, *Marx's Capital* (1977), p.232 (原文による強調)。

54) B.Hindess の見解を、P.Corrigan and D. Sayer, 'Hindess and Hirst: a critical review', *Socialist Register*, 1978 (Merlin, 1978), p.179 (原文による強調) から引用。

独立した手段について考えると、カメラは目に見える映像をそれによって写真に表現することができる。それらの映像から完全に独立してカメラが存在している。映像がカメラを実在させるのではない。その生産諸条件は、社会的、経済的ならびに技術的である。そこには、それぞれに効果のある独自の方法をもったカメラの多くの型がありうる。けれども、一つの真実の抑制が示されている。カメラとしての役割は、目に見える映像を写真で表現することに抑制されている。そうでなければ、役に立つカメラではなくなる。原因からの独立と独立した結果とのすべてにとりて、それは全体のなかの厳密に特定された組み合わせを表現するだけである。実践がもたらすいくつかの結果と全体のなかの一つの組み合わせを表現するための抑制との間には、なんら必然的な非両立性も存在していない。より一般化すれば、自律性と、その抑制との間にも必然的な非両立性が存在しない。カトラーは「表現」が一つの矛盾した観念であることを明示することに失敗した。中途半端なのは、相対的自律性の概念でなくて、その概念にたいする彼らの反論である<sup>55)</sup>。

「相対的自律性」の概念がもつ程度と機能を詳しく確かめる問題は、今日のマルクス主義的な研究者たちが特に福祉をめぐって直面している確かに最も重要な一つの問題点である。社会政策の研究者たちは、福祉の問題を、イデオロギー的な要因だけでなく、それを規定する経済的諸力や国家と他のいくつかの機関の政治的介入がもつ明白な一つの機能であると考え、その硬直した選択に直面している。相対的自律性の概念を彼らは採用するのか、採用するのならどのようにか？ それとも、さまざまな実践の間にはなんらの必然的な相対関係もないという、換言すれば、すべての実践の絶対的自律性についてのカトラーらの観念に従おうとするのか？ こうした選択を容易にするためには、それらの概念が活動していて、社会政策にたいして非常に大きな重要性をもっている研究の領域を探索することが示唆に富んでいる。それは、家族の構成および婦人の従属がもつ性格そのものについてである。

#### ●婦人の抑圧の説明

多くのマルクス主義者は、かなり最近まで、婦人の抑圧の理由（たとえば、性差別分業）を説明するために用いられる特定の概念を、資本の一般的な発展を

55) P. Bew, P. Gibbon and H. Patterson, *The State in Northern Ireland* (Manchester University Press, 1978), pp. 214-15. 同書は、相対的自律性の概念を用いた最も興味深い試みである。



説明するために用いられる概念（たとえば、生産関係）と区別していなかった<sup>56)</sup>。たとえば、オリヴィア・アダムソンらは、1976年に、婦人の抑圧が資本主義的な生産関係と資本主義に役立つ機能とによって創出されたと主張した。その結果として、「資本に反対する闘争は家内労働に反対する闘争であって、家内労働に反対する闘争は資本にたいする闘争である」<sup>57)</sup>と書いている。マルクス主義理論に影響されたフェミニズムの主導者たちのなかには、こうした機能主義的で還元論的な主張を否認して、資本主義的生産の経済過程とは独立に婦人の抑圧が進められる度合いをめぐって広がった過去10年来の論争に多くの力を注いできた人たちもいる。この論争の初期に貢献した幾人かの人たちは、家内労働が資本主義的な生産にとって必要ないくつかの条件の創出と再生産に役立つ方法を強調して、とくに、家内労働（家事労働と被扶養者の保護）が資本主義的な再生産の経済過程にとって、どのように絶対的に必要な役割をになっているかについて重視している。この家内労働論争にたいする最近の貢献者たちは、婦人の賃労働が資本のこれらの優越性を生み出す理由を説明するために、さらに家父長制的イデオロギーや性差別分業のような概念を追加的に導入している<sup>58)</sup>。

補足されていても、そうした分析は、彼女たちの夫にたいして支払われていた賃金を増額させることになる婦人の賃金が、一般的には、資本の利益に基づいてなぜ支払わなければならないか、個人本位の再生産のシステムが、家事をおこなう婦人をなぜ必要としなければならないかを説得的に明示できていない。政治的にいえば、これらの分析は、婦人解放のための闘争をなおも階級闘争一般に解消していて、19世紀の婦人労働者の利害関係が男子の労働者階級の組織さ

56) 「家内労働論争」と呼ばれてきた問題にたいする主要な著書や論文を参照。その啓発的な概説としては、M. Barrett, *Women's Oppression Today—problems in Marxist—feminist analysis* (Verso, 1980), 参照。

57) O. Adamson, C. Broun, J. Harrison and J. Price, 'Women's oppression under capitalism', *Revolutionary Communist*, 5, 1976, p. 12.

58) V. Beechey, 'Women's and production: a critical analysis of some sociological theories of women's work', in A. Kuhn and A. Wolpe (eds), *Feminism and Materialism* (Routledge and Kegan Paul, 1978).

れた闘争に包摂され、結局は、それに圧倒された結果を判断することに失敗している。マルクス主義的なフェミニズム論者は、こうした事態を説明するために家父長制権力という概念を持ち込んだ。基本的な問題点は、つぎの点にある。階級権力と性差別権力との相互関係とは正確にはなになのか？ そこには、二つの別々のシステムが存在していて、一方が生産を、他方が再生産を支配しているのか、または、相互に関連した単一のシステムが存在しているのか？ さきに見たように、単一システムとしての分析は機能主義的や還元論的な論議に陥るように思われる。二重システムとしての分析は、資本主義的家父長制についてのヘイデイ・ハルトマンの研究方法に見るように、マルクス主義的な概念の適用範囲を明確に限定していて、家父制の新しい研究から導かれた新しい概念で性的差別についての視野の狭窄を補完される必要があると主張している<sup>59)</sup>。そうした限定は道理にかなっているように思われるけれども、その分析は権力の階層制の二つの型を十分に連関づけることの難しさを認めている。ミシェル・バレットは、そのようにマルクス主義理論を局限することを快く思わないで、資本主義的生産と男性の権力との相互の関連を十分に説明するために、相対的自律性の概念を著書『今日の婦人の抑圧』(*Women's Oppression Today*)で採用している<sup>60)</sup>。

バレットにとって婦人の抑圧を解明する鍵は、「家族＝世帯システム」<sup>61)</sup>と彼女がいう複雑な概念であって、その概念は、家父長制的な社会構造(世帯)と、その構造が生み出す決定的なイデオロギー(家族主義的)とから組み立てられている。この二つの要因が組み合わさっていて、並列されているのではない。世帯は、一定数の人たちから構成され、通常は生物学的な関連をもっていて、少数の成年の構成員(主として夫か父親)の賃金と、不払いの婦人(主として妻

59) H. Hartmann, 'The unhappy marriage of Marxism, and feminism: towards a more progressive union', *Capital and Class*, Summer 1978.

60) Barrett, *Women's Oppression*.

61) M. MacIntosh が最初に使った用語である。'The welfare state and the needs of the dependent family', in S. Burman (ed.), *Fit Work for Women* (Croom Helm, 1979), 参照。

か母親)の家内労働とにささえられている<sup>62)</sup>。後者、すなわち、家族主義的イデオロギーは、ブルジョワジーにとって「家族生活についての均質な定義を、普通は閉鎖的な親近感に基礎づけられて生計をかせぐ男性と、経済的に扶養される妻と子供とが独自に組織したものとして、また、商工業の公的な領域を越えた私生活の世界として確保することを可能にさせている」<sup>63)</sup>と書いている。バレットの主張の要点は、この家族=世帯システムが、資本主義にとって固有ではなく、婦人の家内労働を当然と考えるイデオロギーを生産関係に組み入れてきたいくつかの過程の複雑な組み合わせを通して現れてきたことである。これらのイデオロギ-的観念は、資本主義に先立って或る程度まで現れていたが、男性の工場労働者の階級がそれを容認したことによって強められた。ブレンナーとラマスはバレットの主張を言い替えている。

家族=世帯システムが登場するとともに、性差別された労働市場がほとんど避けられなくなった。……労働者階級の男性は、彼らの短期的な利害関係に基づいて家族=世帯システムのために闘った。そうではあるが、長期的には、それが労働する男性と女性との利害関係を分裂させたので、全体としての労働者階級の実質的な敗北を意味した、とバレットは書いている。労働者階級の男性は、婦人の賃金を増額するために団結して戦略を統一することによって労働者階級を強めることができたであろう。そうしないで、彼らは家族賃金と男子労働者の組織化のために闘ったのである<sup>64)</sup>。

資本家階級は、長期にわたる政治的利益を基本的に保守的ないくつかの制度から引出しているので、19世紀の保護立法と20世紀の福祉政策とを通して、経済的な経費にもかかわらず彼らはささえられつづけてきた。バレットの分析は、そのために、世帯のなかで婦人を従属状態に押しとどめようとして国家がどのように福祉政策を拡張してきたかについて重視している。また、この政策が「男性と女性に開かれたそれぞれ異なった機会や男性の稼ぎ手にたいする女

62) Brenner と Ramas は、この方式を Barrett が Hartmann を非難した「二元論」の様式を再現するだけであると考えている。J. Brenner and M. Ramas, 'Rethinking women's oppression', *New Left Review*, 144 (March-April), 1984, pp. 33-71.

63) Barrett, *Women's Oppression*, p. 204.

64) Brenner and Ramas, 'Rethinking', p. 36.

性の従属のイデオロギーを構造化して、階級構成にたいする婦人の『二重の関係』を編成するための重要な役割<sup>65)</sup>をどのように果たしているかについても強調している。こうした理解は、マルクス主義的なフェミニズム論者<sup>66)</sup>のなかで支配的な一つの考え方であるけれども、相対的自律性の概念を採用したことから必然的に生まれた結果ではなく、論争を呼びおこさないわけでもない。

ブレンナーとラマスは、こうした見解が、婦人の従属状況を強める国家の政策を過大評価して、扶養される成人および、僅かではあるが児童を、家族の外部から保護するためのいくつかのサービスを福祉国家が発達させたことによる矛盾した傾向を無視していると考えている。第二次世界大戦後の福祉政策の発達は、「家族の責任を制限する方向にむけて嫌々ながら与えられてきた動きが中絶されない限り、家族のなかで扶養者にたいする責任がより強固に存在している」<sup>67)</sup>と強調しないようになってきた。確かに、家族＝世帯システムを労働者階級が容認していて、その基礎の上で福祉制度を啓蒙的なブルジョワジーが推進してきたという、バレットの評価は、陰謀を秘めているように思われる。疑いもなく、男性のニーズと男性の優先権についての評価とが、労働者階級の闘争を支配してきた。つまり、男性の賃金の引き上げをなによりも優先して、児童にたいする質のよい保護をめぐる利害関係を制約した。ジェヌ・ハンフリーズは、マルクス主義的なフェミニズム論者の大多数が資本のニーズを一面的に強調していることを批判している。彼女によれば、労働者階級は、家族形態を、「資本主義的な環境のなかで労働していない仲間たちのニーズを充足する一般的に普及している方法の代わりに、……闘争の反映」<sup>68)</sup>として擁護して強めてきた。家族＝世帯システムは、労働者階級にとって資本主義の景気循環による最悪の破壊からの防衛として部分的なひとつの勝利である。

65) Barrett, *Women's Oppression*, pp. 230-233.

66) M. MacIntosh, 'The welfare state'; E. Wilson, *Women and the Welfare State* (Tavistock, 1977); Hartmann, 'The unhappy marriage' を参照。

67) Brenner and Ramas, 'Rethinking', pp. 64-5.

68) J. Humphries, 'Class struggle and the persistence of the working class family', *Cambridge Journal of Economics*, 1(1), p. 250.

方法論的に言えば、バレットはイデオロギーを経済過程から相対的に自立させて理論化しているように見えるけれども、それは男性が支配しているブルジョワ国家がおこなう政治的管理についてではない。実際に、イデオロギー的な決定にたいする自由を、その程度にまで強調する評価が、イデオロギー的な決定がもっている一様でない複雑さと関連して、そうした統一性のある国家の介入に、そのような特権を与えなければならないことは、いくらか意外なように思われる。ドンツェロットによれば、他の著述家たち（彼らの多くは、カトラーらのように全体としての自律性を主張する著述家たちに共感している）は、家族生活にたいする政治的ならびにイデオロギー的な介入がもつ本質的に異なった性格を強調している<sup>69)</sup>。ドンツェロの研究方法について、ホッジスとフセインは、「近代の家族がもっている基本的な特徴は、さまざまな異なった方向からの介入の対象であって、それらの介入のすべてが……家族にたいして特定の影響をもっている。……家族は、少なくとも医療や裁判や教育や精神衛生など、さまざまな異なった社会的実践のひとつの交叉点よりも以上の制度や生活体ではない<sup>70)</sup>」と説明している。ドンツェロの研究方法に以下で立ち返るために十分な理由があるけれども、さしあたりの目的にとって、それをどのように分析するかを書いておくことは重要でない。また、イデオロギー的な決定の問題に専念するためにも、家族=世帯システムが確立された社会秩序を再生産せざるをえないという仮説を私は否認する。

「相対的自律性」の概念をバレットが使用している意図は、部分的には成功しているように見える。彼女は経済的還元論がもっている愚かさを的確に指摘していて、階級的連帯にたいして性による分断があたえる結果を最も写実的な仕方でも示した。そうではあるが、彼女のイデオロギーという概念の用い方は、富についての当惑によって損なわれている。すなわち、相対的に自律的な資本主義的イデオロギーと家父長制的イデオロギーとの組み合わせが、家族生活の

69) J. Donzelot, *The Policing of Families* (Hutchinson, 1980).

70) J. Hodges and A. Hussain. 'La police des familles', *Ideology and Consciousness*, Spring, 1979, p. 90 (著者による強調)。

さまざまな価値にたいして多くの考え方を生み出すのと同様に、家族構成の特定の類型を作るための社会的強制について説明することを必要とさせる。この点について、特有な問題と一般的な問題とがある。特有な問題は、ひとびとが性差別のイデオロギーを習得する機構についての限定された論議のなかで、定型化された補償と共謀と回復のいくつかの手段の受動的な国際化を彼女は強調していて、とりわけ、労働者階級の婦人が実際の物質的ニーズを充足させない一つのイデオロギーをなぜ受け入れざるをえなかったのかという理由について、なんら真にせまった説明もしていないことである。より一般的な問題は、私たちが必要としている問題点そのものを特徴づけて解答することに失敗していることである。つまり、それは異なったそれぞれのレベルでの決定の相互の関係もっている性格そのものを明確に把握していない。

パレットは、これらの批判にたいするいくつかの論拠を、家族についての彼女自身と社会主義的なフェミニズム論者たちの著書を極めて興味深く再評価するために、後ろ向きに容認している。メアリー・マキントッシュとの共著で、主として、家族＝世帯システムと、家族主義的イデオロギーとが、それぞれ黒人の婦人たちにとってどのように構造化され経験されたかについて、彼女自身の初期の理論が不十分であったと反省している。彼女たちは、自民族中心主義的であって、異なったそれぞれの状況のなかで家族についての批判が取り組まなければならない問題について、いっそう十分な理解を別々の形態で深めるように白人のフェミニズム論者たちに奨めている。そして、さらに明確に、イデオロギーと再生産（第4章参照）という概念の用い方を再評価しなければならないと主張している。前者については、白人の女らしさというイデオロギー的な解釈が、黒人の女らしさと性的特徴の非常に不快な歪曲とをしばしば犠牲にさせて、どのように存在しているかという問題にたいして、より敏感にならなければならない。また後者では、第三世界や少数人種出身の婦人たちに広がっている生殖能力の酷使、たとえば、集団的な不妊という運動や後悔しながらの避妊用具の使用について分析することを含まなければならない。そうではあるが、これは理論的に重要な問題点であって、イギリスの社会主義者やフェミニズム

論者たちが、まさに目覚めつつある一つの問題点は、人種差別による抑圧が階級的権力とどのように関連しているかについてである。私たちの検討にとって、その問題点は、性別と階級との間で不明瞭になっている関係に人種の問題が加わらなければならないのでいっそう複雑になってくる。バレットとマキントッシュは、「人種の問題は婦人にたいする抑圧と同様に独自の根源をもっているけれども、いまでは資本主義的な社会関係のなかに痕跡をとどめないほど嵌め込まれたと主張する」<sup>71)</sup>ことができるかどうかを訝しく思っている。

相対的自律性の概念を使用するために明確なルールを設定することは、おそらくできないであろう。厳密な経済的決定という視界が、C型の分析の問題（図6・1参照）にもう少しで到達する視野を狭めるようになることは、間違いなく自明であるように思われる。完全な自律性を選択するときには、これらの問題についてさえ、より経験主義的な社会学と正統派の社会政策論とによって突きつけられた問題、すなわち、それらを説明するための基準となる系統だった原理をなんらもたない事実の集積に対面するだけのことになる。多分、そこでは、自律性をもつ変化に富んだいくつかの事象が存在するだけであって、学ばなければならない一般的な原理がなんら存在せず、別々に分離された政策分析の問題点が、それぞれ個別の説明を要求することになろう。

#### ● 市民社会の再発見

ジョン・アリーの最近の著書は、資本主義社会が経済と国家の間に介在する市民社会の概念を通してよりよく研究されると考えていて、相対的自律性の概念を全面的に否定している<sup>72)</sup>。イデオロギーを、経済や国家と同じ程度に統一性のある事実または構造として概念化できないとアリーは主張しているので、市民社会はイデオロギー的な実践や水準と取り替えられる結果になる。経済も国家も構造的な統一性をもっていると見なされていて、経済は資本主義的

71) M. Barrett and MacIntosh, 'Ethnocentrism and socialist-feminist theory', *Feminist Review*, 20(Summer), 1985, p. 41.

72) J. Urry, *The Anatomy of Capitalist Societies—the economy, civil society and the state* (MacMillan, 1981).

な発展に内在する諸法則の一定の組み合わせをとまう資本主義的生産関係をめぐって編成されるけれども、他方で、国家がもっている統一性は「物理的強制の独占」というウェーバー主義的観念から推論されている。市民社会は、そうした統一性をもたないで、むしろ国家と経済との間に位置する三つの領域——循環と再生産および闘争——から組み立てられることになる。こうして、市民社会は商品市場にたいする家族関係からも、宗教団体にたいする労働組合組織からも、分岐したさまざまな実践を広い範囲で包含するものとなる<sup>73)</sup>。

アーリの著書は、彼が（バレットと同様に）市民社会を統一された全体として明示していて、構造的に規定されないさまざまな結果を生む闘争の場として、それを想定されなければならないことを明示しようとする理由が少なくないので、間違いなく役に立つ書物である。国家の介入についても、「経済と市民社会の相互依存関係から結果」して、「経済がその諸要求を設定し、市民社会がそれを解決するための闘争のなかでその状況を用意するもの」<sup>74)</sup>となり、役に立つように概念化されている。したがって、資本主義の原則を容易に貫徹するための自然発生的な水先案内人としてだけ国家を見なすというような、決して単純な問題ではない。

国家が、資本蓄積の観点から、いつでも「適切な」政策を実施できると考えることも正確ではない。確かに、国家は期待に添わない時期に「不適切な」政策や「適切な」政策をしばしば実施したかも知れない。国家を資本蓄積の要求にたいする自動的な対応と考えてはならない。それどころか、重要な時期に、確固とした権力ブロックが全く存在せず、政治的に支配的な諸階級や諸党派および、特定の組織と統一性と政策とをもたない社会的諸勢力が多く存在しただけのこともある<sup>75)</sup>。

こうした見解は、人種差別についてのガブリエルやベン・トーヴィンの論議と両立するように思われる<sup>76)</sup>。最も興味深い文章——人種差別に抵抗するため

73) Ibid., p. 31.

74) Ibid., p. 122-3.

75) Ibid., p. 105.

76) J. Gabriel and G. Ben-Tovim, 'Marxism and the concept of racism', *Economy and Society*, 7(2), 1978, pp. 118-54.



の課題と社会主義的戦略についてマルクス主義的な文献への論評——のなかで、ガブリエルとベン・トージンは、人種差別を、支配的な経済過程での階級関係と支配階級の政治的意図との両方か、または、そのどちらかの「純粹」な結果とは一元的に見なすことができないさまざまな慣行のほとんど雑多な組み合わせとして、最も適切に概念化できると考えている。社会主義的な政治活動は、資本主義の枠内で重要なイデオロギー的な「利益」の獲得、たとえば、人種差別と性差別とにたいする闘争と克服をめぐって多くの場合に編成されなければならないであろうことを意味している。（この論点の発展として、後で書く「現在の活力ある闘争」と題した項および、第2部の結論を参照されたい）。

マルクス主義理論にとって決定的に重要な国家と階級闘争という二つの概念に、私たちは立ち戻ることを余儀なくされる。この二つの概念を、政策分析の問題に役立つように利用するために、どのような仕方でも部分的に改変して鋭敏にする必要があるのか？ 本書で私たちが会おう主要ないくつかの理論的な難問についての分析が、ある意味では、これら二つの領域の解明にかかっているように思われる。国家の役割と国家の活動がもつ合理性とを区別して、国家について統一性のあるマルクス主義理論を保持することができるのか？ または、国家について、さらに断片的な見解を受け容れるなら、私たちはマルクス主義の概念を拒否しなければならないのか？ それと同様に、異なったさまざまな国家の介入を、さまざまな集団（階級的な諸党派、専門家集団、労働組合など）の行動の結果として個別に説明する時には、マルクス主義理論が全体として持っている構造的な特性をどのようにしてどの程度まで維持していくことができるのか？

### 国家と政策形成

第4章で見たように、オコンナーの著書は、国家の財政支出の異なったいくつかの部門を概念的に区別する点で、国家の政策についてのマルクス主義理論を著しく前進させた。同書が公刊された頃から、マルクス主義の著述家たちは、他の重要な区別——例えば、地方政府と中央政府との区別——に注目しはじめ

て、国家にむけられた要求がもつ複雑な性格に多くの関心を注いできた。『人気がない教育』(*Unpopular Education*)の著者たちが、「学校教育が管理の階層制を再生産するために役立とうとするなら、矛盾したいくつかの要求に今日では直面している。青年層の圧倒的大多数にとって、他人の労働を管理しようとする欲求を、なんらかの方法で発達させて、他の人たちの制限された技能の習得を基礎に、労働の階層制のなかの本質的に従属した地位へ転落することを容易にしている」<sup>77)</sup>と書いたようにである。オコンナーの著書は、国家の介入の背後にある理由それ自体についての理解よりも、そうした複雑さをめぐる多くの関心を生み出した点で極めて実り豊かである。国家のどのような介入が、圧力や闘争の結果にかかっていて、または、どのような介入が、それらに制約されずに発生しているのか？ この点は、まさにオッフェが分配的な政策と生産的な政策との区別について答えようとした問題点である<sup>78)</sup>。

国家の分配的介入は、ハリントンが一つの反応的な様式と書いた国家を含んでいて、入手できる商品とサービスとをめぐって競争する需要と区別される<sup>79)</sup>。国家は権力闘争にむけて決戦場となる。国家の生産的介入は、「それとは異なったより以上の何かが資本主義的蓄積を促進するために必要となるとき」<sup>80)</sup>に発現するといえる。つまり、蓄積過程が要求する商品とサービスを、不変資本と可変資本の供給にとっての市場の失敗のために、国家が生産しなければならないのである。ハリントンは、この型の介入を独立的な様式と書いていて、本来の市場の失敗を生み出すための党派になろうとして圧力を行使する重要ないくつかの集団のような政治的圧力に依存することができない。国家は、たと

77) Centre for Contemporary Cultural Studies, *Unpopular Education schooling and social democracy in England since 1944* (Hutchinson, 1981).

78) C. Offe, 'The theory of the capitalist state and the problem of policy formation', in L. Lindberg(ed.), *Stress and Contradiction in Modern Capitalism* (Lexington Books, 1975).

79) T. Harrington, 'Explaining state policy making: a critique of some recent dualist models', *International Journal of Urban and Regional Research*, 7(2), 1983. pp. 202-17.

80) Offe, 'The theory', p. 129.

えば、その発達過程の主役たちの要求に抵抗しなければならず、都市の内部の過密や汚染を効果よく解決するために、とくに、財産投機者や建設業者の要求に抵抗する必要がある。

オフフェが考えた区別には、程なく明らかにするいくつかの問題点がある。第一に彼は、実際には国家の経済政策に関心をもっているだけであって、社会政策については、さらに多くの明敏な区別が必要となろう。第二に、生産政策についての分類は、探求されていない多くの問題点を残して、政治的な圧力からの国家の独立を主張するためには関係する問題点が少なくない。オフフェは、国家の介入の合理性が「資本主義の全般的な繁栄」を生み出す「蓄積過程の安全」にあると主張している<sup>81)</sup>。この主張は、非常に観念的な性格をもつ独立についてである。国家が、その長期的な利害関係をどのように表現するようになるかについて、なんらの解答も示されていない。確かに、階級的な諸力が国家にたいしてどのような影響を与えるかを、さらに鋭く研究するためには、歴史的次元からの考察を加えなければならないかも知れない。そうした補足は、ハリントンが、「国家の『独立した』(内的な)先制的役割は、実際には先行した(外的な)社会的諸勢力にたいする反作用を表現しているに過ぎないかもしれない。……国家の独立は、社会的な利害関係の現在の組み合わせにたいする反応の鋭さそれ自体に関連しているのではなく、たえず続いているその敏感さに起因している」<sup>82)</sup>と考えたのと同様な結論になるであろう。この考え方は、間違いなく正確な観察であるが、その背後に秘められている理論的または政治的な動機私たちは同意できない。というのは、いくらか皮肉めいているけれども、ハリントンの主張は、国家の(地方的または全国的な)機関がもっているどのような政治的可能性をも、さらに導入するものであり、資本の長期的な利害関係に反対する行動についても、そうした性格をもっているからである。彼はつぎのように明言している。

81) C. Offe, 'The abolition of market control and the problem of legitimacy', *Kapitalstate*, no. 1, p. 111.

82) Harrington, 'Explaining', pp. 207-8.

過去の圧力が国家の構造のなかに——例えば、国家機構の組織のなかや、それが採用する政策形成の方式と政策形成者のイデオロギーのなかに——内面化したかもしれないことを認めるならば、政策に影響する現在のさまざまな外的な社会的利害関係の失敗が、外部の影響から国家が独立していることの目安ではないということになる。その事実は、実際には国家にむけられた社会的な利害関係や諸要求よりも他のいくつかの条件が政策形成に影響することを示しているだけに過ぎない<sup>83)</sup>。

換言すれば、国家の独立した行動の範囲は、国家のなかで一定の専門家集団がもっている自律性に依存しているだけであって、ハリントンが主張する自律性は、その大部分が政治的な専門用語や大衆から離れた技術を用いて、彼らの政治的圧力に抵抗して彼らを欺くという結果になろう<sup>84)</sup>。理論的にいえば、ハリントンは、オッフエの見解のような二元論的モデルとして彼が示したもの、すなわち、異なった理論体系で最もよく説明できるかもしれない異なった経験的なさまざまな目標を含んでいる理論に容赦なく反対している。「この研究方法について」と問題点は極めて単純であって、経験的な目標を分割することによって、それらの目標の相互の間にあるどのような連関からも注意を逸脱させることになる<sup>85)</sup>と考えている。そうではあるが、この主張は、全体論として統一性のあるマルクス主義理論を、「説明されなければならない事柄」について重要な限定をつけた研究方法として彼に用いようとしているのではない。統一性のあるマルクス主義理論を社会政策の研究で容認しない、この考え方にたいして、さきに見たように、その社会政策の分析のいくつかの問題点について限界をもっている考え方に、私たちは確かに同意する。ピックヴァンス<sup>86)</sup>によれば、ハリントンが与えた解答は、異なった経験的な目標を重視するよりも、むしろ抽象度の異なった次元を強調していること以外には、一つの多元論的な研究方法を用いていることになる。この見解を、それほど巧妙に偽装されてはいない統一性

83) Ibid., p. 208.

84) P. Malpass, 'Professionalism and the role of architects in local authority housing', *Royal Institute of British Architects Journal*, June, 1975, p. 628 を参照。

85) Harrington, 'Explaining', p. 215.

86) C. Pickvance, 'Review', *Critical Social Policy*, 2(2), pp. 94-8.

のある方法に過ぎないと私たちは考えている。

● 分解された国家か？

アラン・コーソンとペーター・サウンダーズは、ハリントンが否認した二元論的な型の理論を発展させようと意識して努力している二人の理論家である<sup>87)</sup>。コーソンは、その考え方を最も拡張した表現で、機能主義的なマルクス主義も、政治経済学のマネタリズムの変形も、ともに経済学にたいする政策論の意義を引き下げているとして、新しい政治経済学を発展させる必要があると主張している。

国民生産のますます大きくなる部分を次第に少数になる巨大企業が生産するようになって、それらの巨大企業が公正でない経済力を市場で行使するとともに、差別された経済政策にたいしても派閥的な政治的圧力を加えることが明らかになってきた。こうして、二重国家と二重経済が生まれた。大多数の小企業が市場に従属しつづけていた経済の市場部門を圧倒して、次第に支配してきたのは、国家の介入の原因としても、結果としても、成長した協調的部門である。それと同時に、民主主義的な政治的取引の場が、利益諸集団、とくに、経済的な生産者たちの集団の勢力によって、資本からも労働からも暗影を投げかけられはじめた<sup>88)</sup>。

コーソンがこの歴史的な発展について与えた図式に、私たちは多く負っている。協調的部門と競争的部門とが区別されるのと同様な方法で、「利益代表の協調部門と競争的または多元的な部門とを分類」<sup>89)</sup>することができる。経済も政治制度も等しく協調的に変化するのではなく、むしろ重層化された経済と政治の構造が出現してきている。

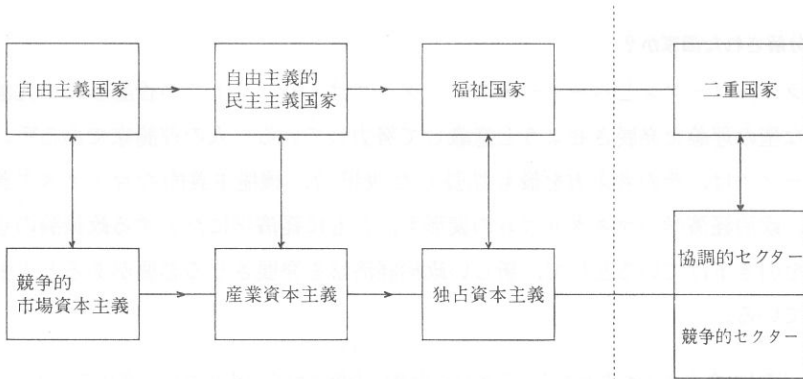
コーソンとサウンダーズの著書は、与えられた国家の介入のどのような拡張についても、完全に正確に説明しようとする執念をもっているように思われ

87) Cawson, *Corporatism and Welfare*; P. Saunders, *Urban Politics* (Hutchinson, 1978); A. Cawson and P. Saunders, 'Corporatism, competitive politics and class struggle', in R. King (ed.), *Capital and Politics* (Routledge and Kegan Paul, 1983).

88) Cawson, *Corporatism and Welfare*, pp.10-11.

89) *Ibid.*, p. 42.

図6・2 二重経済と政治構造



(出典) Cawson, *Corporatism and Welfare*(Heinemann, 1982). p. 11.

る。彼らは、この目的のために相対的自律性の定式を、それが「すべて」を説明している、「なに」も説明していないと明確に否認している。「記述としては確かに説得力をもっているけれども、原因の解明としては馬鹿げていて内容がない」<sup>90)</sup>と書いている。彼らは、より大きな正確さを求めて一連の概念的な区別をして、「多様な性格の利害関係にたいする国家のかかわり合い方が、私たちが注目してきた事態にさまざまに依存していることを、国家の政策についての探求が出发点から認めるように、その国家の概念をいくつかの水準と機能と介入の様式とに分解」<sup>91)</sup>している。オコンナーによれば、その機能は生産と消費と正統性として示される。国家の活動の水準は、中央と地域と地方とについて自明である。介入の様式はいっそう複雑である。第一には、民間の市場が活動する必要に応じて、国家の役割が制限されていることを独自の特徴とする市場型である。第二には、「国家と経済と社会とのすべてに連繋してそれらを公的領域に引き入れて構成され、個人の権利と義務とを規定する権威ある支配関係を含んでいる広い範囲での国家」<sup>92)</sup>に依存する官僚制型であり、第三には、

90) Cawson and Saunders, 'Corporatism', p. 9.

91) Cawson, *Corporatism and Welfare*, p. 48.

92) Ibid., p. 66.

「国家が指導的でなく、自律的な民間領域に介入してもいない」<sup>93)</sup>ところのコーポラティズム型である。コーソンは、それらを図表化して一つの基準を与えている。

二重国家論者は、途方もなく整然とした「理念型」の定式を示している。けれども、その巧妙さは、なおも現実の世界にそれを適用するために手を汚さなければならぬことから生まれてきたのではない。これらの概念は、異なったさまざまな型の実際の政治闘争が、どのように国家の政策決定に影響するかについて正確な評価を示したり、そうした評価を生み出すことができるのか？ 確かに、彼らは正しい方法で出発していて、「ひとはただ彼らの政治的な利害関係を……共通した階級的位<sup>レ</sup>置だけでなく、共通した職<sup>レ</sup>能的位置も顧慮して確認する」という理由から、ゴフがしめした妥協的な定式を適切ではないといっているように思われる。換言すれば、「支配の階層制に基礎づけられた水平的な階級関係は、垂直的な階級配置をめぐる社会的ならびに政治的な協力に導かれる党派的で機能的な次元によって突き切られる」<sup>94)</sup>と書いている。確かに、その闘争はダンリーヴィーが消費セクター<sup>95)</sup>と呼んだものをめぐって展開

図6・3 介入の諸類型

	市場型	官僚制型	コーポラティズム型
1 国家の役割	促進	命令	干渉
2 法的決定の基礎	法による統治	規則による統治	契約による統治
3 権力の配分	拡散/多元的	集中的/集積的	多中心的/階層的
4 法の形態	規制的	委曲的	権利賦与的
5 計画の形態	非計画的	命令的	指示的
6 関連するイデオロギー	競争的個人主義	国家社会主義的	社会民主主義的/改良主義的
7 イデオロギー的基礎	私有財産	平等主義	保障/効率性/富裕

(出典) Cawson, *Corporatism and Welfare*, p. 67.

93) Ibid., p. 66.

94) Ibid., p. 64.

95) R. Dunleavy, 'The urban basis of political alignment: 'social class', domestic property ownership, or state intervention in consumption processes', *British Journal of Political Science*, 9, 1978.

しているので、「消費をめぐる問題点を支配するために、……人びとは階級の一人としてでなく、特定の商品やサービスの消費者として、通勤客や公務員や両親や帳簿上の借方などして結集する」<sup>96)</sup>ことになる」と書いている。けれども、後に確かめるように、どちらかと言えば、そうした主張がほとんど満足できないモデルにむけて概念的にさらに精緻にされている。

第一に、そのモデルは、あまりにも多くの疑わしい仮説を前提としている。例えば、地方レベルの施策を、それぞれ「多元的」であるか「競争的」であるとしている。地方自治体のいくつかのサービス（たとえば、公共住宅や教育や対人サービス）が、官僚制的な基礎の上で編成されなかったどうか、また、地方自治体が組織している警察や消防サービスをどのように分類するかについては、なんら実際の問題点を念頭においていない。第二に、オコンナーによる国家の財政支出の分類で主要な問題点は、その概念的な区別を経験主義的な研究に適した形でどのように表現するかであって、彼がしばしば指摘したように大部分の投資はすべて三つの範疇に分けられる。コーソンとサウンダーズは、これらの難問を合成していて、それぞれの問題の細部にむけて彼らが巧みに意図した研究は、適切でない硬直した範疇をたやすく押しつけ過ぎる結果になっている。第三に、彼らは注意深く租税論を用いているけれども、義務づけられた比例税の納入をそこから求めるならば、そのモデルは固定しているように見える。イギリスの地方自治体が当面している主要な関心事（重要な社会的消費施設と結びついた社会的投資の公的利用の諸形態についての計画性のない発展）を正確に同一視していないだけでなく、そのモデルは自民族中心主義的であって、そうした動きに代わる発達（たとえば、フランスでは教育は中央集権的に管理され、社会的な住宅建設を政府も地方自治体も進めている）を適切に評価することを妨げている。

第四に、そのモデルを、彼らが細部にわたって関心をもっているすべての問題点に限定して適用しているだけで、歴史的な発展については十分に注目していない。非常に大きく概括されていて、たとえば、「国民保健サービスはコーポラ

96) Cawson and Saunders, 'Corporatism', p. 24.



ティズム的と官僚制的とのいくつかの要因を折衷しているように見える。……〔また〕戦後の国民保健サービスの歴史は、保健サービス労働者の組織化にともなう専門的ならびに管理的な要因の明らかな相互作用として、納得がいくように分析できる<sup>97)</sup>と書いている。むしろ手短なこの考察よりも他には、サービス分野での専門的または職能的な階級闘争の「詳細」をめぐるなんの実体も示さないで、「政策担当者の利害関係の構成は、行政官および看護婦や補助労働者のような他の職業集団によって高められた医師とコンサルタントとの支配的な地位にたいする異論が、相ついで著しく変化してきた<sup>98)</sup>と書いている。もちろん、保健政策は、主として医師が患者に接近することの抑制と「診療の自由」の原則とによって規定されているがけれども、「政策は、いまでは管理者がさらに重要な役割を担うようになってきた状況のなかで、他の供給者集団の影響にそれ以上に支配されている<sup>99)</sup>と真剣に主張することができるであろうか？ おそらく、そう主張できるとしても、多くの情報と、なぜそうなったかについての解答とが必要となる。そうでなければ、そうした主張は専門職の能力と影響とがもっている性格を非常に誤って概念化するようになる危険があって、専門家をコーポラなティズムの部門で全国的に基礎づけられた唯一の利益集団と見なすことになる。医師のような有力な利益集団は、イデオロギー的な権威と、地方でのその実践とを通して政策の転換を引き起こすことができる。第五の問題は、さらに、専門家の能力を概念化する上で当然に避けられない失敗である。地方自治体の政策の実施は、民衆の多元的な要求にたいして相対的に自由であって、誰でも参加できると見なされている。けれども、この理解は、専門家集団が全国にわたって各地域で組織されていて地方によって政策を変化させることができ、その影響を地方自治体に次から次へと波及していく方法について考察することを排除している。この過程について最近の二つの実例は、中間的処遇の採用と編成にたいする社会事業の専門家の影響と、コミュニティ・ケアとである。

第六に、究極的な問題は、階級闘争について、むしろ要点を欠いた理解を示し

97) Cawson, *Corporatism and Welfare*, p. 91.

98) *Ibid.*, p. 91.

99) *Ibid.*, p. 92.

ていることである。さきに見たように、コーソンは、政治的な集団が共通した階級配置と機能的位置(客観的な社会的諸範疇に由来する利益)とを通して連合する利害関係の表現(政治)のコーポラティズム的領域と、利害関係が主観的な選択から生まれる競争的領域とを区別している。主観的な利害関係から客観的な利害を分離するこの考え方は興味深い着想であるけれども、その適用は、いくらか誤った結論を生みだしている。核非武装のための闘いが、非階級的では、ない集団(それについてあまりおおくを説明していない)や労働組合の闘争として分類されている。労働組合の闘争は、生産関係のなかで確立された合法的な役割をになっているという理由で、従来は競争的領域で不可欠な要素として見なされていて、いまではコーポラティズム的部門でいっそうよく特徴づけられると考えられている。この定式では、労働組合の指導者たちと一般組合員との間の軋轢について、ほとんどなんらの説明もできていない。それぞれの問題を別々の箱に区分けするこの妄想から、現実の政治闘争の妥協について極めて無気力な見解が生まれる。コーポラティズム的領域は、階級的な利害関係——強固に連合した資本と整然と団結した労働との対決——を直接に代表する組織に支配されてきている！ アラン・コクランが書いたように、この考え方は道理に合わないで階級闘争を国民経済開発委員会(NEDC)にたいする対決に矮小化している<sup>100)</sup>。コーソンは、およそつぎのように識別しているように思われる。

コーポラティズム的領域での政治は……すべての争点を一掃するのではなく、他の機能主義的な利益集団(階級的性格をもっているかも知れないが直接に階級的な利害関係を表現しない)が、保健や教育や対人社会サービスについて……社会政策の多くの面を分析する上で重要となろう。競争的領域とコーポラティズム的領域とが重なり合っている<sup>101)</sup>。

極めて回りくどい文章であるけれども、この文章は基本的な多くの問題点

100) A. Cochrane, 'Some criticisms of the dual state thesis'. The MA sociology (community studies) course, Sheffield City Polytechnic に1984年5月に提出された未公開の論文であり、この節では同論文によって示唆された考え方に多くを依拠している。

101) Cawson, *Corporatism and Welfare*, p. 64.

を、その運動の全面にわたって実質的に容認している。同様な主張が、消費の領域で階級闘争がになうどのような役割も否認するために利用されている。決定的な問題は、まさに、消費部門での闘争をいっそうさらに明確に階級的な構成要素をもつ闘争とどのように整合させるかである。もちろん、多くのマルクス主義者は階級闘争をどのような場合にも徹底的に考えているが、それを資本理論派の最も極端な見解と対比する程度の活気のない考え方で置き換えることによっては、そうした考え方は活かされない。

二重国家論者は、イデオロギー的ならびに政治的な動機が経済的な動機にたいしてもつている相対的自律性を特徴づけるために、マルクス主義理論が直面している多くの問題を少なくとも把握しようと努力しているので、私たちは彼らにたいする判断をおそらく厳格にし過ぎていたのであろう。確かに、階級闘争のそれぞれ個別の決戦場を彼らが指摘したことは適切であって、消費部門での闘争は伝統的な階級的分化、例えば、住宅部門での分離(家主にたいする借家人)と交差することがある。彼らの著書にたいして私たちが反論するのは、主として、原則主義のいくつかの変種にむけたのと同じ理由で、その理論体系がもっている鉄のような硬直性のためである。現在に生きる活力をもった政治的なさまざまな勢力は、単純に識別されなくなってきている。借家人や組織労働者や急進的な専門家たちと、労働党が組織した貧困層との間にある特有な具体的な連携は、たとえば言えば、数多くの見えなくなった箱のなかに全く姿を消してしまっている！ 労働組合の多くは、地域に分散した工場や企業合同や職場組織や闘争にほとんど注意を喚起しない、全くの法人団体のようになっている。私たちは多くを求めすぎているのか？ 社会政策を決定するより多くの構造的な問題が集中して現れているときに、マルクス主義理論は現実の政治闘争に照応して鋭利で敏感になることができるのか？

### 現在の活力ある階級闘争

具体的な政治闘争をどのように最もよく説明するかについて、マルクス主義者の間で広がっている意見の不一致を、これまでに明らかにすべきであった。

この問題は、ただ説明するだけの問題点であるのではなく、福祉の給付に役立つ一定の職業の多くがもっている階級的な位置をめぐる大きな意見の違いを含んでいる。たとえば、教師がもっている階級的な位置をマルクス主義理論はどのように評価するのか？ 教師がもっている潜在能力は、労働者階級の闘争の支持者としてどのように評価されてきたであろうか？

ユーロコミュニズム的な伝統は、労働者階級の一員としてカトリック教徒がもっている判断基準をたえず重視していて、広範な反ブルジョワ的な政治的配置が教師を容易に包含することを強調している。最近の多くのマルクス主義的な著書や論文は、熟練度が次第に低下する傾向やホワイト・カラー労働者のプロレタリア化の動きについても指摘している<sup>102)</sup>。確かに、マルクス自身は教師を労働者階級の状態と関連づけて考えていた。「教師は、児童たちに賃労働者になるように教育をすることに加えて、学校経営者を富ませるために馬のように働くときには生産的労働者である。後者の場合には、ソーセージ工場の代わりに、教育工場に彼らの元本を投入しているのであって、その関係を変えているのではない」<sup>103)</sup>マルクスの見解は労働者階級の構成員を生産的労働者と同一視していて、生産的労働にはどのような労働が含まれるかをめぐって最近でも多くの論争がある。もちろん、多くの教師は今日では国家のために働いている。この事実はマルクスの見解を変えさせるであろうか？ 確かに、現在の多くのマルクス主義者は教師を生産的労働者と見なしてはいないけれども、剰余価値の創造にたいする教師の間接的な貢献（すなわち、可変資本の再生産にたいする貢献）を考えて生産的労働者として分類している人たちもいる<sup>104)</sup>。そうではあるが、最も多くの人たちは、すべてのホワイトカラー労働者——監督的で非生産的な労働に従事していると見なされる多くの労働者——を、「新しい」または再構成された中産階級に位置するものと規定しているように思われ

102) E. Mandel, 'Introduction' to *Marx's Capital*, vol. 1. (Penguin, 1974), 参照。

103) K. Marx, *Capital*, vol. 1 (Foreign Language Publishing, 1961), p. 508.

104) A. Hunt, 'Theory and politics in the identification of the working class', in A. Hunt (ed.), *Class and Class Structure* (Lawrence and Wishart, 1977). を参照。

る。

たとえば、資本の機能(管理と監査)を全面にわたって遂行していて、それと同時に全体としての労働者の機能を遂行する新しい中間階級が存在するとカルチュディは主張している<sup>105)</sup>。プーランツァスも同様に、彼がいう新しいプチ・ブルジョワジーからプロレタリアートを区別するために、経済的な判断基準に加えて政治的ならびにイデオロギー的な判断基準を用いている<sup>106)</sup>。プーランツァスは、労働者を生産的労働(すなわち、物質的な商品生産)と直接に対応させて経済的に規定している。労働者階級を多くのヨーロッパ諸国では少数派に近いと考えて、アメリカ合衆国では小人のような割合に縮小させる見解である！監督労働に従事するこれらの人たちを政治的に新しいプチ・ブルジョワジーの一部として規定していて、さらに加えて、専門的知識をもつ非肉体労働者(すなわち、精神労働での彼らの役割)を、この新しい階層に包含される人たちからイデオロギー的に分離している。イデオロギーについてのプーランツァスの見解は、教師についての私たちの研究と関連していて極めて興味深い。「国家の行政の民衆の側に立つ代弁者たちは、多くの場合に支配的なイデオロギーに特有な表現で反抗する。そうであるから、……国家機構のなかで社会的分業の再生産に挑戦するのではなく……支配階級と被支配階級との政治的対立にたえず挑戦しているのではない」<sup>107)</sup>と彼は主張している。

教師や他のすべての中産階級の国家の行政の担い手たちは、基本的な二大階級の間位置していて、支配的イデオロギーや統治形態にたいして有効に挑戦する能力を欠いているように見えるであろう。これと同様な見解が、教師の階級的位置を説明するためにイギリスのマルクス主義者が試みている最良の思慮深い考察に組み入れられている。そこでは、「独占資本主義の増大する力と労働者階級の前進との間で、専門家気質はプチ・ブルジョワジーが相対的に優位

105) G. Carchedi, *On the Economic Identification of Social Classes*, (Routledge and Kegan Paul, 1977).

106) N. Poulantzas, *Classes in Contemporary Capitalism*, part 3 (Verso, 1978).

107) N. Poulantzas, *State Power and Socialism* (New Left Books, 1978), p. 154.

な地位を高めて維持するための方法として理解することができる」<sup>108)</sup>と書いている。ライトも、中産階級の存在がもつ本質的に流動的な位置を重視している<sup>109)</sup>。彼にとって、教師は、(生産関係からみて)プチ・ブルジョワジーと労働者階級との間に、(イデオロギーの面からみて)ブルジョワジーと労働者階級との間に、矛盾した階級的位置を見定められなければならない存在である。(図6・4)に見るように、人口の約50%近くがこうした状態にある。その「矛盾した位置」は、矛盾した階級的な利害関係をになっているので、「彼らは階級闘争のなかで客観的に対立する階級諸力の間で分裂させられていて、潜在的には一つの階級的な能力よりも以上のものに組織されるようになる。したがって、階級闘争それ自体が階級構造の複雑さを決定づけている<sup>110)</sup>、と。それは、階級構成の様式についても同様である。オーリン・ライトの著書は、階級構造を一時的な同盟や協定を含む過程として、さらに流動的に理解することを潜在的に容認している。たとえば、教師について「彼らはブルジョワ・イデオロギーをどのように潜在的に打倒するか」<sup>111)</sup>と。けれども、その構想を、現在の当面している諸結果を説明するために実際には決して用いていない。この論文が階級的な位置について書いているのは、それだけであって、極めて抽象的な次元での論議であり、特定の経験的な状況に関心をむけるときには二重国家理論と共通する実際の難問をもつようになる。全体としての動きは、一つの大きな理論的なゲームと酷似していて、概念の形成のルールを変えることによって、全く異なった結論を引き出すことができる。マルクス主義的な他の理論家たちは、同じ用語を用いながら、全く異なった政治的結論に到達している。オズガとラウンは、教師についての著書のなかで、「生産的ならびに非生産的労働者は、剰余価値を生産するための技術の導入によって分割されるよりも、彼らに共通する搾

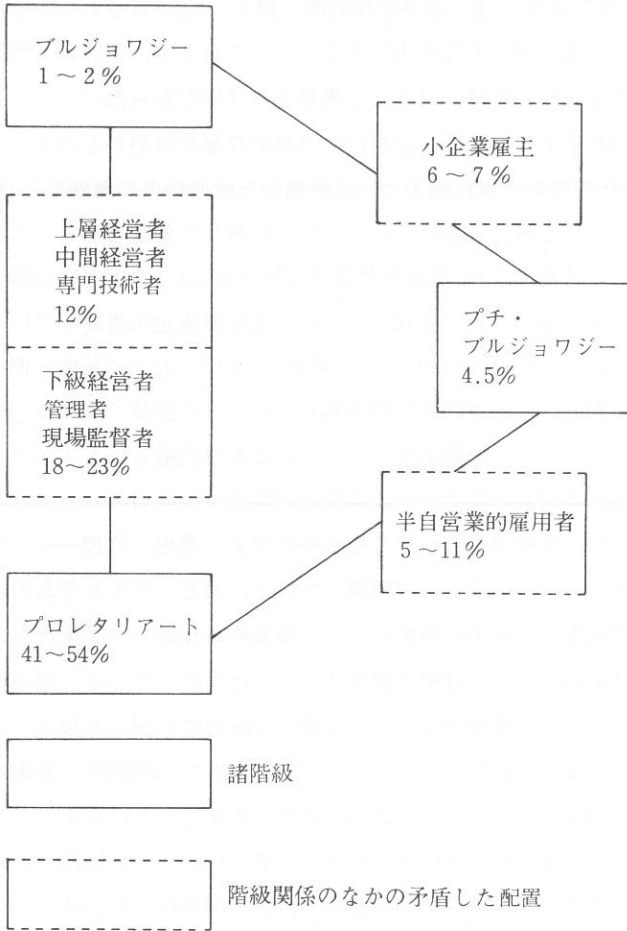
108) D. Finn. N. Grant and R. Johnson, 'Social democracy, education and the crisis', cultural studies no.10, University of Birmingham, CCCS, p.170.

109) E.O. Wright, *Class Crisis and the State*(New Left Books, 1978), chapter 2.

110) Ibid., p.108.

111) E.O. Wright, 'Intellectuals and the class structure of capitalist society', in P. Walker(ed.), *Between Labour and Capital* (South End Press, 1978), p.208.

図6・4 階級配置



(出典) E. O. Wright, *Class, Crisis and the State* (New Left Books, 1978), p. 86.

取と雇主にたいして根本から対立する関係とによって結びつけられている」<sup>112)</sup>と書いている。中産階級の階級の位置と専門家気質がもつ役割とについて、マ

112) J. Ozga and M. Lawn, *Teachers, Professionalism and Class—a study of organised teachers* (Falmer Press, 1981). (著者による強調)

ルクス主義的な学説の形成は、なおも極めて立ち遅れていると結論せざるをえない。「脱専門家性」化が重要な政治的目標として評価されているけれども、それが実行可能な戦略的な計画であるのか、それとも、実際に専門家気質に代替できるのかについては、ほとんど考察されていなかった。

専門職の従事者についての分析は、急進的な福祉理論がどのように批判（たとえば、責任の欠如や実行能力と自己評価の失敗や結果の無効など）にだけ専ら集中しているかを検討するために、一つの卓越した例証である。ポール・ワイルディングの著書は、この見地を代表する例であるが、専門家の自律性と能力が国家の介入とは逆の方向で変化するという通常の仮定を否認している。どちらかと言えば、この因習にとらわれない研究方法は、「独力で私的な慣行がもっている制約や抑制から、専門家を官僚制がどのように解放できるか」<sup>113)</sup>について重視していて、すべての能力をもつようになる専門職というイメージをさらに強めている。専門家の能力——政策決定の能力や受給者のニーズの限定や資源の管理および、受給者にたいする権威や従事者の職場の管理——についての曲解を、ワイルディングはたえず強調していて、異なったそれぞれの官僚制的な事態が専門家集団の能力の行使にとって徹底的に相違した諸条件を、どのように発展させるかについては深く研究することに失敗している。関連するもう一つの弱点は、彼が主要な例証として全般的な医療職に関心が集中していることであって、医療の分業およびコンサルタントや新参の医師や一般開業医やレントゲン技師や眼鏡商などの間の能力の差を洞察することに失敗している。これらの専門職と、他の福祉専門職との間の差異についても、同様である。専門職の頂点に位置する人たち——教育機関の長官や学校長や社会サービスの指導者など——がもっているすべての能力が、その専門職に従事している専門家でない人たちの能力と、しばしば同等に扱われ過ぎている。同書は、専門家による管理がもつ性格そのものを詳しく説明したり、受給者にたいして悪化したサービスを修正するために建設労働者に支援されて社会事業従事者がおこなってい

113) P. Wilding, *Professional Power and Social Welfare* (Routledge and Kegan Paul, 1981), p. 67



る同情的な産業活動のような行為を評価するための手がかりとしては、全く役に立たない。

重ねていえば、アーリーの著書が、いっそう役に立つ研究方法を潜在的に提供しているように思われる。『資本主義社会の解剖』(*The Anatomy of Capitalist Societies*)で、市民社会に三つの領域——循環と再生産と闘争——が存在していて、経済的に規定された「純粹」な階級は存在しないと彼は考えているだけではない。

諸階級は市民社会の闘争のなかに実在するだけである。彼らは経済的な利害関係を政治的ならびにイデオロギー的な段階で実現したり、実現しなかったりする経済的な階級として……最初から存在するのではなく……その存在形態は……第一に、現在の資本蓄積の様式によって資本と労働との諸機能の間で、第二に、社会のなかの性や年齢や人種や地域的ならびに全国的な相互関係によって、そして第三に、政治団体と国家機構のさまざまな形態とによって表現されている<sup>114)</sup>。

ラクラウによれば<sup>115)</sup>、アーリーは階級闘争を分離された三つの戦場でおこなわれる闘争として理解しなければならないと考えている。第一には、さまざまな闘争が、剰余価値の生産と占有とによって編成された階級関係を集中的に巻き込んでいる「階級闘争」であって、それは階級闘争についての伝統的な理解である。第二は、にそれらの闘争が生産手段との関係で共通の立場にある諸階級の間に広がっているけれども、それ以外の階級、つまり、ライトの用語を使えば、矛盾した階級配置のなかにあるいくつかの集団とは直接的な敵対関係をとまわらない「闘争のなかの階級」である。最後に、相互に緊張する非階級的な形態、たとえば、性別や世代や宗教や人種や国民などの形態での「民衆」の組織を含む「大衆的で民主主義的な闘争」である。この三つの区分がもつ意味は、社会政策がおこなわれた結果に階級闘争が与える影響そのものを確かめようとする研究者の誰にとっても、極めて役に立つように思われる。第一に、その区分は、特定の階級がもっている本質的な特徴についての原則主義的な——閉じ込めら

114) Urry, *The Anatomy*, p. 66.

115) E. Laclau, *Politics and Ideology in Marxist Theory* (New Left Books, 1978).

れて挫けていて解放されることを待っているような——主張から、私たちが抜け出ることを可能にさせる。第二に、市民社会の特有な構造が政治的動員の階級的ならびに非階級的なさまざまな形態にとって多様な苦境を生み出している。第三に、これらの闘争とは別の形態での運動が、しばしば階級闘争がもっている著しい特徴と相互に交流して、その特徴を弱めたり強めたりするようになって、実際には、それらの階級がもっている特徴が多くの場合に現代の資本主義社会で展開する階級闘争の主要な形態であることを証明しようとしている。

脱工業化がもたらす結果について研究した最近の論文で、アーリは、彼のモデルを用いて、地域労働市場に特有な組織化が、工業が地方分散する様式を構造的に決定づける大きな役割をもっていると考えている<sup>116)</sup>。その結果として、全国的な階級的分化がたえず解体する動きと、非階級的に基礎づけられた政策がになう役割の強化とによって、地方自治体の政策が影響されてきた。それらの闘争は多くの場合に防衛的な性格をもっていて、地域経済の資本構成を変化させたり、地域民主主義の枠組みを維持すること(広域地方評議会(GLC)の防衛やマーシサェイド市の救済やシェフィールド市の「救済する価値のあるサービス」など)に、主要な関心をむけている。加えて、そこには専ら生産政策に関心を集中する動きから、より広く理解された消費政策分野への関心の移行が見られる。婦人や若年失業者や少数民族の闘争が、前進する社会的変化にむけて次第に基本的な推進力と見られてきている。確かに、私たちはダンレーヴィがいう「消費セクターの闘争」がになっている役割を過小評価してはならない<sup>117)</sup>。ヴィック・デュークとステファン・エジデルは、公共支出の削減がもたらす結果についての極めて興味深い研究のなかで、私的消費過程(たとえば、学校教育や保健施設)が中産階級の間で、公的消費過程(公営住宅や公共運輸機関)が労働者階級の間で、どれほど決定的な分裂を引き起こすかについて論証している<sup>118)</sup>。彼ら

116) J. Urry, 'De-industrialisation, classe and politics', in King, *Capital and Politics*, pp. 28-48.

117) Dunleavy, 'The urban basis'.

118) V. Duke and S. Egdell 'Public expenditure cuts in Britain and consumption sectional cleavages', 1983. 未公開の草稿。

の研究はまた、最近のいくつかの団体の政治的提携が職業によって規定された社会階級よりも、消費の場の広がり大きく影響されていることを示している<sup>119)</sup>。けれども、社会階級が著しい重要性をもちつづけることを過小評価する考え方に彼らは反対して、「消費セクターの境界線は階級の境界線と必然的に照応していない」<sup>120)</sup>という二重国家論者の主張にたいして異論を唱えている。

政治闘争を生み出した経過そのものが、社会政策のもたらす結果を規定している方法を明確にするためには、いっそう多くの研究が明らかに必要である。それに加えて、理念についての闘争が個々の集団の物質的利益にどのように転化されるかを明確にすることが重要である。多くの急進論者たちは、イデオロギー的な問題点をめぐる闘争がいまでは必要であることを強く意識している。<sup>121)</sup>この点で適切な事例は、労働党が階層的な性別分業を反映するだけの職業の創出を見境なくめざしている代替的経済戦略にたいして、フェミニズムに啓発された多くの論者が示している批判である。ジョップ・シェアリング〔職業分割〕の計画がどのように実施されて、家族賃金制度がどのように崩壊されるかについては、なんの注意も払われていないと彼らは批判している<sup>122)</sup>。こうした事例は、勤労諸階級の利益を確保するために広義な左翼が直面している限りない困難を依然として強めている。もう一つ別のさらに当惑させられる事例は、対人社会サービスの戦後の拡張と社会事業従事者の役割そのものについての評価を含んでいる。マイク・プリオアとデーヴェ・パーディは、「この発達が、心身障害や児童の非行のような『個人』的な問題に責任をもって対処

119) S. Egdell and V. Duke, 'Reactions to the public expenditure cuts: occupational class and party realignment', *Sociology*, 16, 1982, pp.431-9. をも参照。

120) Cawson and Saunders, 'Corporatism', p.20.

121) S. Goss, 'Women's initiatives in local government', in Boddy and Fudge, *Local Socialism*, pp.109-32, 参照。

122) A. Coote, 'The AES: a new starting point', *New Socialist*, 2 (Nov./Dec.), 1981; J. Gardiner and S. Smith, 'Feminism and the AES', *Marxism Today*, October 1981, 参照。'Socialist feminism and economic strategy', *Socialist Economic Review* (eds D. Currie and M. Sawyer), 1982, pp.29-108. に寄稿された論文も参照。

するためのコミュニティのニーズを強めるのに役立ってきた。この見地から、現代の社会事業従事者は資本主義が定める基準にたいして異質な集団的価値の担い手である」<sup>123)</sup>と書いている。この過程について社会主義者の間で最も目につく評価は、社会事業従事者たちが家族生活にたいして保守的な態度を強めていて、常軌を逸した人々を社会が容認できる行動様式に適合するように上手に教育するという考え方である。

最後に、同様に当惑させられる事例が、諸サービスを「社会主義的」な評議会が提供する上での人種差別主義にかかわって、人種差別意識訓練を実施している政策をめぐる論議によって強められる。アーメッド・グァーナーもシヴァナンダンも、非常に有力な批判論文で、人種差別意識訓練を個人主義とその倫理について批判している。その論調をシヴァナンダンの論文から引用する。

人種差別主義は、人種差別意識訓練が考えるような白人中心の問題ではなく、搾取者である白人の権力構造から発生した問題である。権力は白人が生まれながらにもっているものではなく、人種や性別や階級の複雑な階層制のなかでの彼らの位置から生まれた問題である。抑圧は搾取と同等ではない。概念の役割はイデオロギーと同等ではない。個人の問題は政治の問題ではないけれども、政治の問題は個人の問題である（社会の変革と個人の変革は同様な一連の政治参加である。そうでなければ、どちらも変革されない）。そして、個人の解放とは政治的な解放ではない<sup>124)</sup>。

こうした黒人の知識人や活動家たちからの、強烈で否定的な対応は、人種差別意識訓練を「進歩的」な政治的提案であると確信している多くの関係ある社会主義者たち——白人も黒人も——に、とりわけ冷酷な痛撃として受けとられた。確かに、グァーナーの結論はシヴァナンダンの主張にくらべていくらか妥協的であるように思われる。彼は、「高まってきた反人種差別教育と反人種差別意識がすべて効果がなく、有害であるという意味ではない。それとは全く反対に、両方とも極めて重要であるけれども……いくつかの政策とその条件のなかで、

123) M. Prior and D. Purdy, *Out of the Ghetto—a path to socialist rewards*, (Spokesman, 1978).

124) A. Sivanandan, 'RAT and the degradation of black struggle' *Race and Class*, 26(4), 1985, p. 27.

それが具体的に実践されることが必要である」<sup>125)</sup>と書いている。私たちは、構造と個人の行動とがもつディレンマに立ち返らざるをえないように思う。その点について私たちの見解は「批判的」であって、マルクス主義の影響を受けた社会政策の研究が、労働者階級の「利益」とはなにかだけでなく、他の抑圧された諸集団の「利益」についても評価するために必要な政治的判断については、幾分が揺籃期にあると考えている。現実の世界は、分離しているさまざまな闘争が合流して凝固した複雑な状況になっている。実際の社会は決してマニ教でいう善（労働）と悪（資本）との二元論的な闘争ではなく、むしろ非常に困難な「政治的」選択をしなければならない状況におかれている。たとえば、南部ヨークシャー都市評議会が廃止された時期に、従来その評議会に雇用されていた労働者に職業を保障するために、シェフィールドの労働組合はシェフィールド市評議会が一定の職業を「囲い込む」ように提案した。もちろん、この決定は多くの婦人と少数人種とを雇用するための協定と衝突するものであって、南部ヨークシャー都市評議会に雇用されていた専門職の多くの人たちは白人と男性であった。シェフィールドの多くの活動家は激怒して、人種差別と性差別であるとして労働組合とシェフィールド市評議会とを厳しく非難した。そうした彼らの行動は正しかったのか？ 確かに、その攻撃で労働組合の力が脅かされているときに、彼らが職業を守るための或る程度の能力を発揮したことは、彼らの信望を維持するために極めて重要であった。多くの戦線で勝利を同時に獲得することが最も大切であり、また、他の問題を抑制したり強調したりすることが最も有利である場合に、社会主義者がどのように判断するかは将来にむけて多くの思索を必要とする問題である。

### 権力の新しい見方とは？

婦人や黒人らの闘争が、より広範な階級闘争から独立していることを、マルクス主義的な理論家の間で明確にする必要が次第に意識されて、マルクス主

---

125) A. Gurnah, 'The politics of racism awareness training', *Critical Social Policy*, 11 (winter), 1984, pp. 17-19.

義を多くの人たちが全く見捨てるようになってきている。さきに見たように、ヒンデスやハーストのような思想家にとって、イデオロギー的ならびに政治的な実践が経済的実践から相対的に自立している程度を評価することは厳密には不可能であり、こうした考え方からは、すべての過程が完全な自律性をもってると公言することは知的な観点へ小さな一歩を踏み出すものでもなかった。これらの思想家は、彼らがいう権力の「非本質的」な見方を詮索するために、フランスの哲学者ミシェル・フーコーの著書が非常に役に立つと考えている。ウィッカムは、この考え方が意味するものを説明するための例をあげている。

本質を探究する思考の枠組みから導かれた分析では、経済を分析の対象として理解して、事務所を建設するために家屋の集団を破壊することが問題であると言わなければならないけれども、それは資本主義経済（発達と金融企業などの潜在的な利益）を維持する……見地からだけである。さらに、そうした分析は、その対象と、それが当然に存在する特定の条件とを考察しないで、そうした理解を何らかの本質（発達と住宅建設についての政府の政策や、住宅法、評議会の手続きおよび、計画機関での討論など）から切り離している。このような本質的分析に基づいて家屋の破壊を阻止する政策は、……家屋が存在する特定の条件に関心をむける戦略と戦術を犠牲にして、収益性をめざす企業の集中を変化させようとする批判と意図にだけ関心をむける戦略と戦術に限定されることになるであろう<sup>126)</sup>。

この主張は、相対的自律性の問題を解決するのではなく、ただ立ち止まっているように思われる。この経済的分析と、それ以外ではあるが特定な存在条件との関係そのものが、その見解ではどのように理解されているのか？ そうではあるが、マルクス主義的な分析のなかで十分に考察されていなかった一定の問題点に、いっそう大きな関心をむけなければならないので、私たちは一般的な重点を示すことにする。

確かに、フーコーの系譜学的な歴史分析が提起した問題は、批判的社会政策論の研究を発展させるために重要である。彼の方法論は、普通に重視されてい

126) G. Wickham, 'Power and power analysis: beyond Foucault', *Economy and Society*, 12(4), 1983, pp.468-9. (著者による強調)

る大事件や歴史の直線的な過程を退けて、挿話となるような出来事や事件をはじめから信用せず無視していて、たとえば、性や狂気や刑罰および理性がそれぞれにもっている特性を立証して持ち続けようとしている<sup>127)</sup>。歴史的なすべての存在がもつ複雑さと偶然性および、それがもつ究極的な脆さに関心の焦点をむけている。それに加えて、あらかじめ非歴史的に理解した事件とその特性とがもっている歴史的実在性、つまり、肉体に宿された情緒や感覚や生理を際立たせている。フーコーは、この最後のもの、すなわち、肉体と歴史との相互関係にとりわけ興味をもっていて、私たちの生理でさえも歴史的な諸力の動きからどのように逃れられないかを論証することを主題としている。本質的にいえば、フーコーの著書はつぎのような問題の理由を示すことに関心を注いでいる。

事物はすべて必然的ではなかった。狂人が精神病と見なされたのは当然の問題ではなかった。犯罪にかかわる行為だけで、ひとを拘禁するのは自明ではなかった。病気の原因が個人の身体を診察して確かめられるのは自明ではなかった<sup>128)</sup>。

こうした興味をひく問題について詮索すると、フーコーは、「誰が権力を握っているか？」とか、「支配権力の所有者がどんな目的をもっているか？」というマルクス主義的な問題点をほとんど無視していて、権力を与えられた人たちが権力を引き続いて広げる動きをめぐる問題点に多くの関心を集中している。私たちの肉体を管理し、挙動を支配して、私たちの行為そのものを命令する征服者の支配がとめどもなく続き、権力の作用として被支配者がつくられる過程についてである。フーコーにとって、権力のこうした拡散——権力のミクロ物理学——の範囲は、ブルジョワジーによって発明されたのでなく、彼らが政治的ならびに経済的な効用をはっきりと自覚したときに組み入れられて発達してきた。実際に、権力についてのフーコーの考え方は、権力の働が見破られ

127) M. Foucault, *The Order of Things: an archaeology of the human sciences* (Vintage, 1973); *The History of Sexuality, Vol. 1: An Introduction* (Allen Lane, 1979); *Discipline and Punish: the birth of the prison* (Allen Lane, 1977).

128) M. Foucault, 'Questions of method: an interview with Michel Foucault', *Ideology and Consciousness*, 8, 1981, p. 6.

ていないときには極めて有効でもあり我慢できると言えるけれども、それとは反対に、マルクス主義は、権力について明白な、または「批判的で推論的」な概念、つまり、国家の厳格な統治から生まれるものとしての権力に多くの関心を集中し過ぎてきた。フーコーにとって、「権力は国家装置のなかに限定されるものではなく、国家の外部にあり、国家のもとで、国家と一緒に作用する権力機構も……たえず刻々と変わらなければ、社会はなにひとつ変化しないであろう」<sup>129)</sup>。フーコーの著書が批判的社会政策論の研究者たちにあたえる魅力を、この引用文から明らかにすべきである<sup>130)</sup>。とりわけ、彼の主張の三つの面が、社会政策の急進的な研究者たちを当惑させる。第一に、規律にかかわるフーコーの妄念、つまり、肉体が個人的な差異を除去するために服従しなければならない規則と標準とを生み出すもの、たとえば、救貧法の復活や、学校教育と監獄制度にたいする観察と記録と推計と、その規制および訓練の方法についてである。第二に、社会的、政治的ならびに経済的なさまざまな実践の相応関係の不一致についてである。その点を、ゴルドンが、「私たちの世界は計画通りに動いているのではないが、計画をもった世界に私たちは住んでいて、論議がもたらす結果によって邪魔された世界のなかに住んでいると言える」<sup>131)</sup>と書いたようにである。最後に、根本的な社会変化を生み出すことの困難さについての評価がある。すなわち、政治的支配や経済の論理が変化するにもかかわらず、一定の実践が全く扱いにくいことである。

ドンツェロの著書に、これらの三つの主題をすべて見ることができる。ドンツェロは、彼が「社会的」と書いているもの、つまり、「誰もが自分の進路またはレーニン理解を見失うことの恐れのために、詮索しようとしなない解決しに

129) M. Foucault, *Power/Knowledge: selected interviews and other writings 1972-1977* (ed. C. Gordon) (Harvester Press, 1980), p. 60.

130) M. Hewitt, 'Bio Politics and social policy: Foucault's account of welfare', *Theory, Culture and Society*, 2(1), 1983, pp. 67-85, P. Squires, 'The emergence of the social state', Dept. of Social Administration, University of Bristol (未公開論文), 参照。

131) C. Gordon, 'Afterword', in Foucault, *Power/Knowledge*, p. 245.



くい懸念と表象」<sup>132)</sup>に取り組んである。事実、「社会的なもの」は権力が行使する一連の政策技術の出現と完全に重なりあった一定の水準や領域を意味している。それは、バリー・スマートが指摘したようにである。

「社会的」なものの出現と、出産や年齢、健康、経済活動、福祉および教育のような人口のいくつかの要因にむけて結合した基準と機構は、権力が行使される形態の際立った発達や転換を表現しているだけでなく、それに加えて……それらの社会的な関連の意味深い変化を生み出してきた。今世紀の半ば頃からは……連帯の特有な形態をもたらしてきた<sup>133)</sup>

ドンツェロのイギリスで最も有名な著書は、『家族の規制』(*The Policing of Families*)である。同書は、現代の家族がもっている基本的な特徴が、さまざまな社会的実践——医療や司法や教育や精神治療など——の変化に富んだ介入の対象であって、それらの介入のすべてが、それぞれに明確な結果をもっていることを証明している。ドンツェロの評価は非常に詳細であって複雑である——その概要を評価する紙幅はない——が、彼を魅惑しているのは、国家が構成員の積極的な協力を含めて、どのように家族を通して管理することができるかという問題である。ハーストが、それらについて非常に役に立つ要約をしているようにである。

家族は、学校……児童裁判所……公共住宅や社会保障を通して監督の網の目に縛られている。これらの制度との関係か、または、その要求の失敗は、……「失敗」した結果を制御して……社会的な規範に家族を調和させようとするために、ドンツェロが「守護聖人の恐怖」と呼んだ状況のもとに家族を抑圧する。家族の構成員のひとり、たとえば、怠惰な子供の心身の欠陥や要求が全体としての家族を監督する基礎になる<sup>134)</sup>。

132) J. Donzelot, 'The poverty of political culture', *Ideology and Consciousness*, 5, 1978, p. 85.

133) B. Smart, *Foucault, Marxism and Critique*, (Routledge and Kegan Paul, 1983), pp. 120-1.

134) P. Hirst, 'The genesis of the social', *Politics and Power*, 3, 1981, p. 74. (原文による強調)

家父長制家族の父親の役割も、この「守護聖人の恐怖」にたいして權威を失っている。家族にたいする福祉と法による管理が拡張する中心問題は、心理療法、すなわち、いっそう明確にはドンツェロが「心理学的恐怖」と書いたものの拡張であった<sup>135)</sup>。心理療法は、個人的ならびに親族のいくつかの困難に対処するための宗教や医療その他の技術によって補われてきた。また、この管理の形態は正常と適性（調整の概念）とについて融通のきく標準を考慮にいれている。ドンツェロと彼の模倣者たちは、ひとが家族になぜそれほど没入するかについて、彼らがおこなった複雑な評価を、イデオロギー的命題をもっているマルクス主義的な説明よりもずっと内容が豊かであると考えている。

そうではあるが、フーコーやドンツェロの著書に私たちは幻惑されてはならない。確かに、その著書は興味深い研究の多くの大道を、とりわけ、イデオロギーがどのように構成され再生産されるかという領域で期待させる。事実、彼らの著書はマルクス主義的な多くの文献にもり込まれているよりも以上に洗練された社会管理の研究であるように思われる。けれども、実際には、過度に陰謀を秘めた含意によって傷つけられている。全く共通点のない雑多な機関が、その利害関係をほとんど完全に意のままに追求して確保できる。最初は、彼らの著書がマルクス主義的な論説に欠けていた間隙を「埋め」るように思われるとしても、少し考えれば「機関が実際にはドンツェロの主題を拒否する中心となっている」<sup>136)</sup>ことが明らかになる。彼らの著書は厳密な因果関係をはっきり拒否しているけれども、彼が原因として明示できない過程がもたらすそれぞれの結果とたえず結びついている臆病さに立ち向かってはいない。権力についてのフーコーの多くの論議は、肉体に不調和な要素を植えつけられていて、その受け手だけでなく誰もが知らない科学的な虚構の映画を少しばかり思い出させる。

けれども、社会政策のマルクス主義的な分析にとって、機関について明確に

135) Donzelot, 'The poverty'.

136) M. Barrett and M. MacIntosh, *The Anti-Social Family* (Verso, 1982), p.

しなければならない問題が残されている。本章で、私たちは、その課題に適合するマルクス主義理論を用いて、それを部分的に改変し、他の理論体系でより適切にされている場合には、そこからも採用して実用的で折衷的かつ理論的な研究方法を主張しようとしてきた。こうした実用的なマルクス主義が、まさに当面している政策分析と戦略を論議するために役立つのであれば、経験的な事象にいつそう多くの関心を払わなければならないということも考えてきた。私たちの主張は、構造的な決定にたいするマルクス主義的な洞察を決して退けるどころか、非常に際立った正確さでそれを補完しなければならないだけである。

## 結 論

本章のはじめに、福祉に関心をもつ現実主義的なマルクス主義理論は、研究する課題の三つの面に取り組まなければならないと私たちは書いた。それは、第一に、実行可能な代替策を考察して、第二に、当面する政策問題を提案して評価するように努め、第三に、福祉サービスの従事者と受給者とともに戦略的な助言を与えなければならないことであった。この最後の点に、ほとんど明確な注意をむけてこなかったが、はじめの二つの点についての詳しい論議が、その問題点をたえず念頭においていた。福祉問題についてマルクス主義に啓発された理論は、戦後の繁栄が終わった時期から長い道程をたどってきた。福祉サービスの従事者たちは、彼らの活動がどれほど資本主義を支えているに過ぎないかだけを指摘しがちな急進的な理論家によっては、もはや説得されなくなっている。1975年にポール・コリガンは、「西欧世界」の全体にわたって「国家は資本主義社会の管理の主要な二つの象徴のどちらか、すなわち、戦車かコミュニティ労働者かによって特徴づけられている」<sup>137)</sup>と書いた。そして、この評価は急進的なコミュニティ事業がもつ可能性を部分的に承認した分析に基づいていた！ 1980年代のさらに進んだ分析は、ケヴィン・マックドネルが住宅費援助

137) P. Corrigan, 'Community work and political struggle: what are the possibilities of working on the contradiction?' in P. Leonard (ed.), *The Sociology of Community Action*, sociological review monograph 21, University of Keele, 1975.

の運用について非常に興味深い記事のなかで概説した考え方からはじまる。

住宅費援助は、社会主義者が彼の政策論に適合した行動をめざして、それと同時に取り組む価値がある仕事として効果のある領域であるという見地から、私は出発した。私にとって第一義的に重要な課題は……労働者階級と他の抑圧された諸集団の力量と自信をなんらかの方法で強めるように援助することである。この方向で自分が動いていると君たちは折にふれて考えているかも知れないが、そこには同時に資本主義社会に特徴的な事態を回避するための不断の闘いがいつも存在する。……それは決定的な限界を含んでいるけれども……偶然に生まれるさまざまな結果が最初から決定づけられているのではない。部分的また一時的な失敗と……成功とがあるだけであろう。けれども、少なくとも社会主義者として私たちは、存在している機会を最も有利に活用して……可能なあらゆる方法でその機会を拡大しようとしている<sup>138)</sup>。

本章の大部分では、まさに、そうした成功と失敗を私たちがどのように最もよく評価することができるかを、必要とされる現実主義的な政治的推論の研究方法に基づいて詳しく論じてきた。これらの推論について、マルクス主義の影響を受けた理論家たちは、彼らの間で全く多くの意見の相違があることを明らかにしている。それらの相違から引き出して、極めて断片的で折衷的なので、他のマルクス主義者たちが彼らが堅持する理論としてはほとんど承認しないマルクス主義理論の他の変種を、私たちは支持してきた。そうしたいくつかの主張に同意したいのは、批判的または左翼的なフェビアン主義や実用的なマルクス主義と、それを拒否する保守的なフェビアン主義や原則主義的なマルクス主義との間に、一つの友好関係が生み出される可能性を明示しようとするのが、本書の全体を通しての目的であったからである。

## 訳者あとがき

本誌に2回にわたって一部を訳載してきた所書の全訳を、若い同学の藤井透君と共訳して近く昭和堂から公刊できる運びになった。翻訳権を入手できたことなどを感謝したいと思う。

138) K. McDonnell, 'Working in housing aid', *Critical Social Policy*, 2(1), 1982, pp. 76-7.